

令和5年度

(2023年度)

決算等審査意見書

稲城市監査委員

令和5年度
(2023年度)

稲城市一般会計・各特別
会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況

(写)
稲 監 第 371 号
令和 6 年 8 月 19 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修
稲城市監査委員 中田 中

令和 5 年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度稲城市各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	2
2	審査の実施期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	
1	総括	
(1)	決算の規模及び収支状況	3
(2)	財政構造の分析	4
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の状況	18
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	25
(2)	土地区画整理事業特別会計	32
(3)	介護保険特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	39
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	42
(2)	物品	43
(3)	債権	43
(4)	基金	43
5	基金の運用状況	44
第4	まとめ	46

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

令和5年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度	稲城市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	稲城市決算附属書類（各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書）
令和5年度	稲城市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類
令和5年度	稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況を示す書類
令和5年度	稲城市後期高齢者医療高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和6年6月3日から令和6年8月16日まで

3 審査の手続

審査は、提出された各会計の決算書類及び各基金の運用状況を示す書類が法令に従い調製並びに作成されているか、計算に間違いはないか、支出命令等に符合しているか、収支は適法であるか等に主眼を置き、関係書類の審査、関係職員からの聴取等、通常実施すべき審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類と照合したところ、計数に誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は、適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

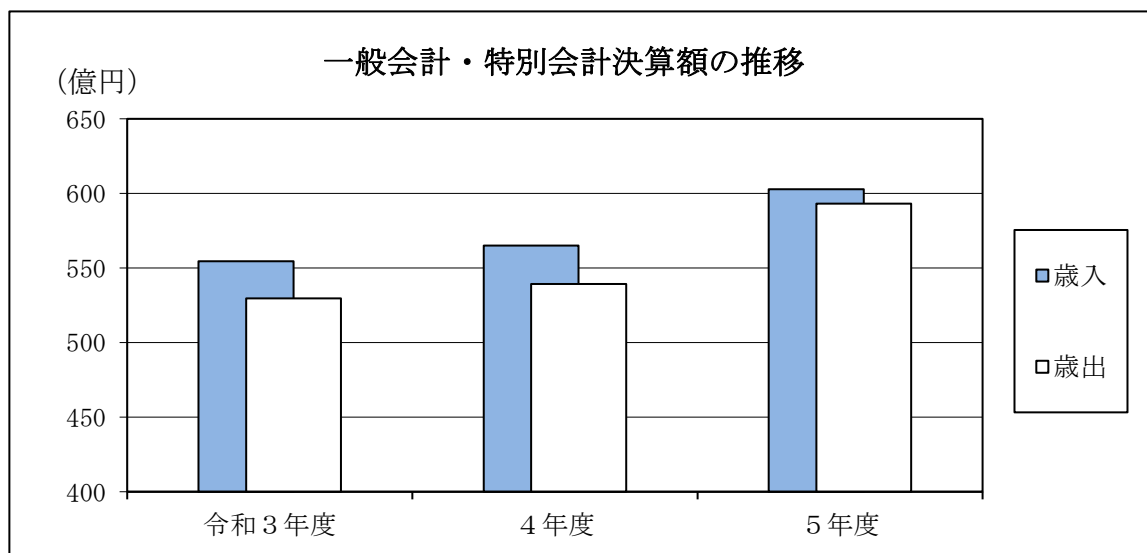
1 総括

(1) 決算の規模及び収支状況

稲城市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額及びその推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
5年度	60,283,223,771	59,312,784,836	970,438,935	114,690,732	855,748,203
4年度	56,509,592,368	53,916,815,215	2,592,777,153	252,180,800	2,340,596,353
3年度	55,456,483,767	52,955,235,875	2,501,247,892	182,758,600	2,318,489,292



各会計別の決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	41,476,463,357	40,699,122,880	777,340,477	64,284,732	713,055,745
特別会計	18,806,760,414	18,613,661,956	193,098,458	50,406,000	142,692,458
国民健康保険事業特別会計	7,784,111,771	7,784,111,771	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	3,102,225,990	3,051,319,159	50,906,831	50,406,000	500,831
介護保険特別会計	5,748,097,296	5,605,905,669	142,191,627	0	142,191,627
後期高齢者医療特別会計	2,172,325,357	2,172,325,357	0	0	0
合計	60,283,223,771	59,312,784,836	970,438,935	114,690,732	855,748,203

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が602億8,322万3,771円、歳出が593億1,278万4,836円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は9億7,043万8,935円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は1億1,469万732円で、実質収支は8億5,574万8,203円となっている。

(2) 財政構造の分析

ア 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

イ 収支状況

普通会計の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	42,908,648	40,064,136	2,844,512	7.1
歳出総額	B	42,080,401	37,596,084	4,484,317	11.9
歳入歳出差引額(A-B)	C	828,247	2,468,052	△1,639,805	△66.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	114,691	252,181	△137,490	△54.5
実質収支(C-D)	E	713,556	2,215,871	△1,502,315	△67.8
単年度収支	F	△1,502,315	29,824	△1,532,139	△5,137.3
積立金	G	244,869	167,787	77,082	45.9
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	253,940	3,702	250,238	6,759.5
実質単年度収支(F+G+H-I)		△1,511,386	193,909	△1,705,295	△879.4

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入歳出差引額及び実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

ウ 財務分析

主な財務分析指標等の推移は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額等	増減率
財政力指数 (単年度)	0.929 (0.940)	0.936 (0.936)	△0.007 (0.004)	— —
実質収支比率	3.7	11.7	△8.0	—
公債費負担比率	7.7	7.9	△0.2	—
経常一般財源比率	103.3	102.4	0.9	—
経常収支比率	91.7	90.1	1.6	—
積立金現在高	6,866,027	6,513,625	352,402	5.4
地方債現在高	18,855,224	20,677,240	△1,822,016	△8.8
債務負担行為 翌年度以降支出予定額	7,625,498	7,236,222	389,276	5.4

(ア) 財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。令和5年度は0.929で、前年度に対して0.007ポイント低下している。単年度において「1」以上となると普通交付税は交付されない。

- (イ) 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要な比率のひとつであり、令和5年度は3.7%で、前年度に対して8.0ポイント低下している。
- (ウ) 公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表し、令和5年度は7.7%で、前年度に対して0.2ポイント低下している。
- (エ) 経常一般財源比率は、当該団体における一般財源のゆとりをみる目安として用いられ、一般的には「100」を基準に超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕のあることを示している。令和5年度は103.3%で、前年度に対して0.9ポイント上昇している。

$$\text{経常一般財源比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- (オ) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が低いほど弾力的であるといえる。令和5年度は91.7%で、前年度に対して1.6ポイント上昇している。

なお、経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	5年度		4年度		対前年度増減		
	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充当一般財源等 増減額	増減率	経常収支 比率
経常的経費	18,267,155	91.7	17,456,766	90.1	810,389	4.6	1.6
義務的経費	10,371,556	52.0	9,999,110	51.6	372,446	3.7	0.4
人件費	5,123,935	25.7	5,023,206	25.9	100,729	2.0	△ 0.2
扶助費	3,230,062	16.2	2,978,714	15.4	251,348	8.4	0.8
公債費	2,017,559	10.1	1,997,190	10.3	20,369	1.0	△ 0.2
その他経費	7,895,599	39.7	7,457,656	38.5	437,943	5.9	1.2
物件費	4,719,462	23.7	4,326,138	22.4	393,324	9.1	1.3
維持補修費	179,491	0.9	141,601	0.7	37,890	26.8	0.2
補助費等	1,172,822	5.9	1,322,483	6.8	△ 149,661	△ 11.3	△ 0.9
投資・出資・ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	1,823,824	9.2	1,667,434	8.6	156,390	9.4	0.6
経常一般財源等総額	19,926,331	—	19,367,585	—	558,746	2.9	—

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- (カ) 積立金現在高は68億6,602万7,000円で、前年度に対して3億5,240万2,000円(5.4%)増加している。

(キ) 地方債現在高は188億5,522万4,000円で、前年度に対して18億2,201万6,000円(8.8%)減少している。なお、稲城市全体の地方債の現在高(普通会計ではない)は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	4年度末 現在高	5年度		5年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	20,677,240	131,100	1,953,116	18,855,224
下水道事業会計	4,258,309	169,300	408,352	4,019,257
病院事業会計	3,099,779	277,100	601,091	2,775,788
合計	28,035,328	577,500	2,962,559	25,650,269

(ク) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は76億2,549万8,000円で、前年度に対して3億8,927万6,000円(5.4%)増加している。

エ 歳入の財政構造分析

(ア) 財源の構成状況

(単位：千円，%)

区分	5年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	26,315,018	61.3	25,127,375	62.7	1,187,643	4.7
経常的収入	19,926,331	46.4	19,367,585	48.3	558,746	2.9
臨時的収入	6,388,687	14.9	5,759,790	14.4	628,897	10.9
特定財源	16,593,630	38.7	14,936,761	37.3	1,656,869	11.1
経常的収入	10,933,294	25.5	10,335,365	25.8	597,929	5.8
臨時的収入	5,660,336	13.2	4,601,396	11.5	1,058,940	23.0
合計	42,908,648	100.0	40,064,136	100.0	2,844,512	7.1
経常的収入	30,859,625	71.9	29,702,950	74.1	1,156,675	3.9
臨時的収入	12,049,023	28.1	10,361,186	25.9	1,687,837	16.3

a 一般財源と特定財源

この分類は、用途を基準としたもので、行政運営の自主性の度合いを測るうえで重要な意義があり、市が自主的な判断のもとに実態に即応して行政を進めていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい状況といえる。

b 経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知るうえで重要な意義があり、市が財政の健全性を維持し、行政水準の持続的な向上を確保していくためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して伸長していくことが望ましい状況といえる。

c 経常的収入及び臨時的収入の一般財源と特定財源

この分類では、財政上の自主性と収入の安定性を測るうえで重要な意義があり、特に用途が特定されず、しかも継続的で安定性のある経常一般財源ができるだけ多く確保されることが、市にとって望ましい状況といえる。

(イ) 歳入決算額の比較

歳入決算額の比較は次表のとおりである。

普通会計歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	5年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	16,837,830	39.2	16,440,149	41.0	397,681	2.4
地方譲与税	169,144	0.4	166,438	0.4	2,706	1.6
利子割交付金	31,254	0.1	26,727	0.1	4,527	16.9
配当割交付金	166,314	0.4	142,263	0.4	24,051	16.9
株式等譲渡所得割交付金	178,721	0.4	109,272	0.3	69,449	63.6
法人事業税交付金	284,684	0.7	197,169	0.5	87,515	44.4
地方消費税交付金	2,127,390	5.0	2,132,168	5.3	△ 4,778	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	78,185	0.2	78,574	0.2	△ 389	△ 0.5
自動車取得税交付金	1,273	0.0	8	0.0	1,265	15,812.5
環境性能割交付金	47,638	0.1	42,944	0.1	4,694	10.9
国有提供施設交付金	247,691	0.6	247,976	0.6	△ 285	△ 0.1
地方特例交付金	111,192	0.3	124,852	0.3	△ 13,660	△ 10.9
地方交付税	1,121,528	2.6	1,084,224	2.7	37,304	3.4
交通安全対策特別交付金	9,243	0.0	10,125	0.0	△ 882	△ 8.7
分担金・負担金	202,997	0.5	222,636	0.6	△ 19,639	△ 8.8
使用料	317,907	0.7	314,305	0.8	3,602	1.1
手数料	396,616	0.9	414,107	1.0	△ 17,491	△ 4.2
国庫支出金	8,347,478	19.4	8,379,811	20.9	△ 32,333	△ 0.4
都支出金	7,575,663	17.7	6,596,283	16.5	979,380	14.8
財産収入	382,635	0.9	200,993	0.5	181,642	90.4
寄附金	51,544	0.1	45,543	0.1	6,001	13.2
繰入金	902,802	2.1	11,260	0.0	891,542	7,917.8
繰越金	2,468,052	5.7	2,368,806	5.9	99,246	4.2
諸収入	719,767	1.7	634,903	1.6	84,864	13.4
地方債	131,100	0.3	72,600	0.2	58,500	80.6
合計	42,908,648	100.0	40,064,136	100.0	2,844,512	7.1

オ 歳出の財政構造分析

(7) 歳出の構成状況

(単位：千円，%)

区分	5年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	30,495,966	72.5	28,932,471	76.9	1,563,495	5.4
一般財源	18,267,155	43.4	17,456,766	46.4	810,389	4.6
特定財源	12,228,811	29.1	11,475,705	30.5	753,106	6.6
臨時的経費	11,584,435	27.5	8,663,613	23.1	2,920,822	33.7
一般財源	7,219,616	17.1	5,202,557	13.9	2,017,059	38.8
特定財源	4,364,819	10.4	3,461,056	9.2	903,763	26.1
合計	42,080,401	100.0	37,596,084	100.0	4,484,317	11.9
一般財源	25,486,771	60.5	22,659,323	60.3	2,827,448	12.5
特定財源	16,593,630	39.5	14,936,761	39.7	1,656,869	11.1

義務的経費	20,371,170	48.4	19,303,018	51.3	1,068,152	5.5
その他経費	15,779,802	37.5	14,586,745	38.8	1,193,057	8.2
投資的経費	5,929,429	14.1	3,706,321	9.9	2,223,108	60.0
合計	42,080,401	100.0	37,596,084	100.0	4,484,317	11.9

a 経常的経費と臨時的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める経常的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

b 義務的経費と投資的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

(i) 歳出の性質別比較

歳出の性質別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（性質別）

(単位：千円，%)

区分	5年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,671,508	13.5	5,593,335	14.9	78,173	1.4
扶助費	12,669,696	30.1	11,696,642	31.1	973,054	8.3
公債費	2,029,966	4.8	2,013,041	5.3	16,925	0.8
物件費	6,961,631	16.5	6,728,413	17.9	233,218	3.5
維持補修費	209,491	0.5	173,601	0.5	35,890	20.7
補助費等	4,312,557	10.3	4,155,875	11.0	156,682	3.8
積立金	1,246,825	3.0	834,517	2.2	412,308	49.4
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	3,049,298	7.2	2,694,339	7.2	354,959	13.2
投資的経費	5,929,429	14.1	3,706,321	9.9	2,223,108	60.0
合計	42,080,401	100.0	37,596,084	100.0	4,484,317	11.9

(ウ) 歳出の目的別比較

歳出の目的別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（目的別）

（単位：千円，％）

区分	5年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	296,802	0.7	296,829	0.8	△ 27	0.0
総務費	4,192,738	10.0	3,630,377	9.7	562,361	15.5
民生費	18,464,370	43.9	16,798,449	44.7	1,665,921	9.9
衛生費	4,438,258	10.5	3,994,949	10.6	443,309	11.1
労働費	102,099	0.2	96,921	0.3	5,178	5.3
農林水産業費	107,766	0.3	87,243	0.2	20,523	23.5
商工費	361,450	0.9	506,011	1.3	△ 144,561	△ 28.6
土木費	5,166,831	12.3	3,852,396	10.2	1,314,435	34.1
消防費	1,183,119	2.8	1,103,379	2.9	79,740	7.2
教育費	5,737,002	13.6	5,214,148	13.9	522,854	10.0
災害復旧費	0	0.0	2,341	0.0	△ 2,341	皆減
公債費	2,029,966	4.8	2,013,041	5.4	16,925	0.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	42,080,401	100.0	37,596,084	100.0	4,484,317	11.9

カ 歳入歳出の収支分析

経常的収支及び臨時的収支は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	5年度		
	歳入	歳出	歳入歳出差引額
経常的収支	30,859,625	30,495,966	363,659
臨時的収支	12,049,023	11,584,435	464,588
合計	42,908,648	42,080,401	828,247

経常的収支は3億6,365万9,000円の黒字、臨時的収支は4億6,458万8,000円の黒字であり、普通会計の歳入歳出差引額は8億2,824万7,000円の黒字である。

以上令和5年度決算を一般的に用いられる普通会計の決算統計数値を用いて、財政構造の観点から分析したが、行政運営は行政需要によって歳入歳出両面にわたり構成要素は変動し、財政構造も変化する。

こうした意味から、数値的にとらえた分析結果を、単年度の状況のみをもって一概に額や構成比の多寡を判断することは適当でない。しかしながら、自ら財政運営を省み、将来の計画を策定するに際して、極めて有効的な分析であり、全国的に態様が類似している団体の財政実態等と比較するうえで身近な尺度としても重要である。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

令和5年度の一般会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	41,476,463,357	39,182,215,699	2,294,247,658	5.9
歳出総額	B	40,699,122,880	36,764,852,512	3,934,270,368	10.7
歳入歳出差引額 (A-B)	C	777,340,477	2,417,363,187	△ 1,640,022,710	△ 67.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	64,284,732	201,991,800	△ 137,707,068	△ 68.2
実質収支 (C-D)	E	713,055,745	2,215,371,387	△ 1,502,315,642	△ 67.8
単年度収支	F	△ 1,502,315,642	29,823,892	△ 1,532,139,534	△ 5,137.3
積立金	G	244,869,000	167,787,000	77,082,000	45.9
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	253,940,000	3,702,000	250,238,000	6,759.5
実質単年度収支 (F+G+H-I)		△ 1,511,386,642	193,908,892	△ 1,705,295,534	△ 879.4

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入総額は414億7,646万3,357円で、前年度に対して22億9,424万7,658円(5.9%)増加している。歳出総額は406億9,912万2,880円で、前年度に対して39億3,427万368円(10.7%)増加している。

歳入歳出差引額では7億7,734万477円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は6,428万4,732円で、実質収支でも7億1,305万5,745円の黒字となっている。

なお、単年度収支は15億231万5,642円、実質単年度収支は15億1,138万6,642円の赤字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
5年度	41,476,463,357	40,699,122,880	777,340,477	64,284,732	713,055,745
4年度	39,182,215,699	36,764,852,512	2,417,363,187	201,991,800	2,215,371,387
3年度	39,252,808,093	37,042,920,998	2,209,887,095	24,339,600	2,185,547,495

(2) 歳入の状況

一般会計の予算現額は438億2,473万3,800円で、調定額は417億2,662万9,000円、収入済額は414億7,646万3,357円、不納欠損額は857万9,957円、収入未済額は2億4,158万5,686円、予算現額に対する収入率は94.6%、調定額に対する収入率は99.4%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	43,824,733,800	41,726,629,000	41,476,463,357	94.6	99.4	8,579,957	241,585,686
4年度	40,545,947,610	39,429,811,326	39,182,215,699	96.6	99.4	19,565,873	228,029,754
増減額	3,278,786,190	2,296,817,674	2,294,247,658	△ 2.0	0.0	△ 10,985,916	13,555,932
増減率	8.1	5.8	5.9	—	—	△ 56.1	5.9

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度		4年度	対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	増減額	増減率
市 税	16,837,829,451	40.6	16,440,148,705	397,680,746	2.4
地 方 譲 与 税	169,144,000	0.4	166,438,000	2,706,000	1.6
利 子 割 交 付 金	31,254,000	0.1	26,727,000	4,527,000	16.9
配 当 割 交 付 金	166,314,000	0.4	142,263,000	24,051,000	16.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,721,000	0.4	109,272,000	69,449,000	63.6
法 人 事 業 税 交 付 金	284,684,000	0.7	197,169,000	87,515,000	44.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,127,390,000	5.1	2,132,168,000	△ 4,778,000	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,185,379	0.2	78,574,059	△ 388,680	△ 0.5
環 境 性 能 割 交 付 金	48,911,587	0.1	42,951,905	5,959,682	13.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	247,691,000	0.6	247,976,000	△ 285,000	△ 0.1
地 方 特 例 交 付 金	111,192,000	0.3	124,852,000	△ 13,660,000	△ 10.9
地 方 交 付 税	1,121,528,000	2.7	1,084,224,000	37,304,000	3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,243,000	0.0	10,125,000	△ 882,000	△ 8.7
分 担 金 及 び 負 担 金	246,714,253	0.6	262,302,655	△ 15,588,402	△ 5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	669,584,605	1.6	685,852,021	△ 16,267,416	△ 2.4
国 庫 支 出 金	7,534,141,886	18.2	8,007,310,970	△ 473,169,084	△ 5.9
都 支 出 金	6,861,837,320	16.6	6,013,834,958	848,002,362	14.1
財 産 収 入	382,635,442	0.9	200,992,726	181,642,716	90.4
寄 附 金	51,544,188	0.1	45,543,079	6,001,109	13.2
繰 入 金	896,822,850	2.2	6,219,187	890,603,663	14,320.3
繰 越 金	2,417,363,187	5.8	2,209,887,095	207,476,092	9.4
諸 収 入	872,632,209	2.1	874,784,339	△ 2,152,130	△ 0.2
市 債	131,100,000	0.3	72,600,000	58,500,000	80.6
合 計	41,476,463,357	100.0	39,182,215,699	2,294,247,658	5.9

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 市税

(ア) 市税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	16,671,924,000	16,952,847,585	16,837,829,451	101.0	99.3	4,931,080	110,087,054
4年度	16,087,644,000	16,552,203,935	16,440,148,705	102.2	99.3	3,576,408	108,478,822
増減額	584,280,000	400,643,650	397,680,746	△ 1.2	0.0	1,354,672	1,608,232
増減率	3.6	2.4	2.4	—	—	37.9	1.5

市税の収入済額は168億3,782万9,451円で、前年度に対して3億9,768万746円(2.4%)増加している。

(イ) 市税の税目別の収入済額は次のとおりである。

(単位：円，％)

項・目	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	8,199,762,395	48.7	8,018,569,312	48.7	181,193,083	2.3
個人	7,678,737,736	45.6	7,533,926,289	45.8	144,811,447	1.9
法人	521,024,659	3.1	484,643,023	2.9	36,381,636	7.5
固定資産税	6,682,871,699	39.7	6,515,680,870	39.7	167,190,829	2.6
固定資産税	6,611,643,099	39.3	6,440,317,170	39.2	171,325,929	2.7
国有資産等所在 市町村交付金	71,228,600	0.4	75,363,700	0.5	△ 4,135,100	△ 5.5
軽自動車税	88,916,100	0.5	86,414,700	0.5	2,501,400	2.9
市たばこ税	480,149,271	2.9	472,596,907	2.9	7,552,364	1.6
都市計画税	1,386,129,986	8.2	1,346,886,916	8.2	39,243,070	2.9
合計	16,837,829,451	100.0	16,440,148,705	100.0	397,680,746	2.4

市税収入の構成割合では、市民税が48.7%、固定資産税が39.7%と高くなっている。前年度と比較すると、個人市民税が1億4,481万1,447円(1.9%)、法人市民税が3,638万1,636円(7.5%)、固定資産税が1億6,719万829円(2.6%)、軽自動車税が250万1,400円(2.9%)、市たばこ税が755万2,364円(1.6%)、都市計画税が3,924万3,070円(2.9%)増加している。

(ウ) 市税の徴収率（調定額に対する収入率）の主なものの推移は次のとおりである。

（単位：％）

区分	5年度	4年度	3年度
現年課税分	99.8	99.8	99.8
市民税	99.7	99.7	99.7
純固定資産税	99.9	99.8	99.9
滞納繰越分	32.5	38.0	54.2
市民税	32.9	41.0	61.1
純固定資産税	31.9	33.0	38.3
合計	99.3	99.3	99.3
市民税	99.1	99.1	99.1
純固定資産税	99.5	99.5	99.5

市税（合計）の徴収率は99.3％で、前年度に対して増減はない。

(エ) 市税の不納欠損額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
5年度	4,288,846	327,890	238,534	75,810	4,931,080
4年度	3,268,389	145,860	137,178	24,981	3,576,408
増減額	1,020,457	182,030	101,356	50,829	1,354,672
増減率	31.2	124.8	73.9	203.5	37.9

市税の不納欠損額は493万1,080円で、前年度に対して135万4,672円(37.9％)増加している。これは主に、市民税の不納欠損額が102万457円(31.2％)増加したためである。

(オ) 市税の収入未済額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
5年度	69,848,070	31,814,837	1,156,500	7,267,647	110,087,054
4年度	66,611,819	33,053,904	1,155,434	7,657,665	108,478,822
増減額	3,236,251	△ 1,239,067	1,066	△ 390,018	1,608,232
増減率	4.9	△ 3.7	0.1	△ 5.1	1.5

市税の収入未済額は1億1,008万7,054円で、前年度に対して160万8,232円(1.5％)増加している。これは主に、市民税の収入未済額が323万6,251円(4.9％)、増加したためである。

イ 地方交付税

(ア) 地方交付税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	1,150,068,000	1,121,528,000	1,121,528,000	97.5	100.0
4年度	1,087,752,000	1,084,224,000	1,084,224,000	99.7	100.0
増減額	62,316,000	37,304,000	37,304,000	△ 2.2	0.0
増減率	5.7	3.4	3.4	—	—

(イ) 地方交付税の比較は次のとおりである。

(単位：千円，％)

年度	普通交付税			特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付額	交付額
5年度	15,156,724	14,243,012	915,699	205,829
4年度	14,785,633	13,841,388	891,449	192,775
増減額	371,091	401,624	24,250	13,054
増減率	2.5	2.9	2.7	6.8

地方交付税の収入済額は11億2,152万8,000円で、前年度に対して3,730万4,000円(3.4%)増加している。これは前年度に対して、普通交付税が2,425万円(2.7%)、特別交付税が1,305万4,000円(6.8%)増加したためである。

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	299,157,000	247,694,933	246,714,253	82.5	99.6	0	980,680
4年度	331,664,000	262,933,895	262,302,655	79.1	99.8	0	631,240
増減額	△ 32,507,000	△ 15,238,962	△ 15,588,402	3.4	△ 0.2	0	349,440
増減率	△ 9.8	△ 5.8	△ 5.9	—	—	0.0	55.4

分担金及び負担金の収入済額は2億4,671万4,253円で、前年度に対して1,558万8,402円(5.9%)減少している。

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	739,816,000	669,651,986	669,584,605	90.5	100.0	0	67,381
4年度	705,658,000	685,997,021	685,852,021	97.2	100.0	0	145,000
増減額	34,158,000	△ 16,345,035	△ 16,267,416	△ 6.7	0.0	0	△ 77,619
増減率	4.8	△ 2.4	△ 2.4	—	—	0.0	△ 53.5

使用料及び手数料の収入済額は6億6,958万4,605円で、前年度に対して1,626万7,416円(2.4%)減少している。

オ 国庫支出金

(ア) 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	7,893,229,000	7,534,141,886	7,534,141,886	95.5	100.0
4年度	8,475,954,010	8,007,310,970	8,007,310,970	94.5	100.0
増減額	△ 582,725,010	△ 473,169,084	△ 473,169,084	1.0	0.0
増減率	△ 6.9	△ 5.9	△ 5.9	—	—

(イ) 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	5,776,323,711	76.7	5,913,088,232	73.8	△ 136,764,521	△ 2.3
国庫補助金	1,729,568,574	22.9	2,065,215,861	25.8	△ 335,647,287	△ 16.3
委託金	28,249,601	0.4	29,006,877	0.4	△ 757,276	△ 2.6
合計	7,534,141,886	100.0	8,007,310,970	100.0	△ 473,169,084	△ 5.9

国庫支出金の収入済額は75億3,414万1,886円で、前年度に対して4億7,316万9,084円(5.9%)減少している。これは主に、国庫補助金が3億3,564万7,287円(16.3%)、国庫負担金が1億3,676万4,521円(2.3%)減少したためである。

カ 都支出金

(ア) 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	6,901,945,000	6,861,837,320	6,861,837,320	99.4	100.0
4年度	6,165,062,000	6,013,834,958	6,013,834,958	97.5	100.0
増減額	736,883,000	848,002,362	848,002,362	1.9	0.0
増減率	12.0	14.1	14.1	—	—

(イ) 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	2,082,975,296	30.4	2,015,131,714	33.5	67,843,582	3.4
都補助金	4,564,757,609	66.5	3,755,673,171	62.5	809,084,438	21.5
委託金	214,104,415	3.1	243,030,073	4.0	△ 28,925,658	△ 11.9
合計	6,861,837,320	100.0	6,013,834,958	100.0	848,002,362	14.1

都支出金の収入済額は68億6,183万7,320円で、前年度に対して8億4,800万2,362円(14.1%)増加している。これは主に、都補助金が8億908万4,438円(21.5%)増加したためである。

キ 諸収入

諸収入の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	1,432,140,000	1,006,731,657	872,632,209	60.9	86.7	3,648,877	130,450,571
4年度	1,094,946,000	1,009,548,496	874,784,339	79.9	86.7	15,989,465	118,774,692
増減額	337,194,000	△ 2,816,839	△ 2,152,130	△ 19.0	0.0	△ 12,340,588	11,675,879
増減率	30.8	△ 0.3	△ 0.2	—	—	△ 77.2	9.8

諸収入の収入済額は8億7,263万2,209円で、前年度に対して215万2,130円(0.2%)減少している。

ク 市債

(ア) 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	1,515,798,000	131,100,000	131,100,000	8.6	100.0
4年度	402,983,000	72,600,000	72,600,000	18.0	100.0
増減額	1,112,815,000	58,500,000	58,500,000	△ 9.4	0.0
増減率	276.1	80.6	80.6	—	—

市債の収入済額は1億3,110万円で、前年度に対して5,850万円(80.6%)増加している。

(イ) 市債の現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

3年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度		5年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
22,531,597	20,677,240	131,100	1,953,116	18,855,224

(3) 歳出の状況

一般会計の予算現額は438億2,473万3,800円、支出済額は406億9,912万2,880円、翌年度繰越額は3億7,088万4,578円、不用額は27億5,472万6,342円、執行率は92.9%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	43,824,733,800	40,699,122,880	92.9	370,884,578	2,754,726,342
4年度	40,545,947,610	36,764,852,512	90.7	212,391,800	3,568,703,298
増減額	3,278,786,190	3,934,270,368	2.2	158,492,778	△ 813,976,956
増減率	8.1	10.7	—	74.6	△ 22.8

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	294,496,686	0.7	294,515,833	0.8	△ 19,147	0.0
総務費	4,642,712,964	11.4	4,066,855,604	11.1	575,857,360	14.2
民生費	18,674,182,268	45.9	17,029,629,319	46.3	1,644,552,949	9.7
衛生費	4,402,483,956	10.8	3,958,079,816	10.8	444,404,140	11.2
労働費	24,979,017	0.0	25,972,564	0.1	△ 993,547	△ 3.8
農林費	108,766,208	0.3	87,427,288	0.2	21,338,920	24.4
商工費	361,028,077	0.9	503,304,873	1.4	△ 142,276,796	△ 28.3
土木費	3,903,755,911	9.6	3,110,880,697	8.4	792,875,214	25.5
消防費	1,171,119,449	2.9	1,080,787,700	2.9	90,331,749	8.4
教育費	5,085,632,247	12.5	4,594,358,252	12.5	491,273,995	10.7
公債費	2,029,966,097	5.0	2,013,040,566	5.5	16,925,531	0.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	40,699,122,880	100.0	36,764,852,512	100.0	3,934,270,368	10.7

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

5年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	4,170,127,000	4,009,650,759	96.2	7,539,932	152,936,309
	徴税費	388,264,000	373,069,474	96.1	0	15,194,526
	戸籍住民基本台帳費	170,426,000	150,080,868	88.1	13,200,000	7,145,132
	選挙費	93,109,000	74,330,356	79.8	0	18,778,644
	統計調査費	6,932,000	5,722,997	82.6	0	1,209,003
	監査委員費	30,517,000	29,858,510	97.8	0	658,490
民生費	社会福祉費	7,472,769,000	6,969,683,460	93.3	140,595,679	362,489,861
	児童福祉費	9,789,170,000	9,194,035,476	93.9	0	595,134,524
	生活保護費	2,605,056,000	2,476,996,524	95.1	0	128,059,476
	国民年金費	33,990,000	33,356,808	98.1	0	633,192
	災害救助費	170,000	110,000	64.7	0	60,000
衛生費	保健衛生費	2,697,774,800	2,386,947,282	88.5	825,163	310,002,355
	清掃費	2,080,812,000	2,015,536,674	96.9	0	65,275,326
土木費	土木管理費	587,166,000	575,817,332	98.1	0	11,348,668
	道路橋梁費	1,213,539,000	654,762,182	54.0	0	558,776,818
	河川費	138,907,000	138,639,898	99.8	0	267,102
	都市計画費	2,757,747,000	2,520,702,532	91.4	0	237,044,468
	住宅費	14,413,000	13,833,967	96.0	0	579,033
消防費	消防費	1,318,571,600	1,171,119,449	88.8	125,232,800	22,219,351
教育費	教育総務費	471,296,000	441,134,210	93.6	0	30,161,790
	小学校費	1,471,790,129	1,437,849,062	97.7	0	33,941,067
	中学校費	870,294,000	826,735,674	95.0	0	43,558,326
	幼稚園費	106,695,000	78,644,238	73.7	0	28,050,762
	社会教育費	1,192,624,000	1,145,217,421	96.0	0	47,406,579
	保健体育費	1,177,104,000	1,156,051,642	98.2	0	21,052,358
公債費	公債費	2,033,409,000	2,029,966,097	99.8	0	3,442,903

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 総務費

(ア) 総務費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	4,859,375,000	4,642,712,964	95.5	20,739,932	195,922,104
4年度	4,194,473,234	4,066,855,604	97.0	2,365,000	125,252,630
増減額	664,901,766	575,857,360	△ 1.5	18,374,932	70,669,474
増減率	15.9	14.2	—	777.0	56.4

(イ) 総務費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	4,009,650,759	86.4	3,435,200,832	84.5	574,449,927	16.7
徴税費	373,069,474	8.0	375,143,196	9.2	△ 2,073,722	△ 0.6
戸籍住民基本台帳費	150,080,868	3.2	160,888,026	4.0	△ 10,807,158	△ 6.7
選挙費	74,330,356	1.6	65,591,159	1.6	8,739,197	13.3
統計調査費	5,722,997	0.1	1,383,671	0.0	4,339,326	313.6
監査委員費	29,858,510	0.7	28,648,720	0.7	1,209,790	4.2
合計	4,642,712,964	100.0	4,066,855,604	100.0	575,857,360	14.2

総務費の支出済額は46億4,271万2,964円で、前年度に対して5億7,585万7,360円(14.2%)増加している。これは主に、総務管理費が5億7,444万9,927円(16.7%)増加したためである。

一方、戸籍住民基本台帳費が1,080万7,158円(6.7%)、徴税費が207万3,722円(0.6%)減少している。

イ 民生費

(ア) 民生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	19,901,155,000	18,674,182,268	93.8	140,595,679	1,086,377,053
4年度	19,089,496,710	17,029,629,319	89.2	0	2,059,867,391
増減額	811,658,290	1,644,552,949	4.6	140,595,679	△ 973,490,338
増減率	4.3	9.7	—	皆増	△ 47.3

(イ) 民生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	6,969,683,460	37.3	5,704,905,958	33.5	1,264,777,502	22.2
児童福祉費	9,194,035,476	49.2	8,934,459,149	52.5	259,576,327	2.9
生活保護費	2,476,996,524	13.3	2,357,598,977	13.8	119,397,547	5.1
国民年金費	33,356,808	0.2	32,665,235	0.2	691,573	2.1
災害救助費	110,000	0.0	0	0.0	110,000	皆増
合計	18,674,182,268	100.0	17,029,629,319	100.0	1,644,552,949	9.7

民生費の支出済額は186億7,418万2,268円で、前年度に対して16億4,455万2,949円(9.7%)増加している。これは主に、社会福祉費が12億6,477万7,502円(22.2%)増加したためである。

ウ 衛生費

(ア) 衛生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	4,778,586,800	4,402,483,956	92.1	825,163	375,277,681
4年度	4,423,870,000	3,958,079,816	89.5	147,073,800	318,716,384
増減額	354,716,800	444,404,140	2.6	△ 146,248,637	56,561,297
増減率	8.0	11.2	—	△ 99.4	17.7

(イ) 衛生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	2,386,947,282	54.2	2,543,565,607	64.3	△ 156,618,325	△ 6.2
清掃費	2,015,536,674	45.8	1,414,514,209	35.7	601,022,465	42.5
合計	4,402,483,956	100.0	3,958,079,816	100.0	444,404,140	11.2

衛生費の支出済額は44億248万3,956円で、前年度に対して4億4,440万4,140円(11.2%)増加している。これは清掃費が6億102万2,465円(42.5%)増加し、保健衛生費が1億5,661万8,325円(6.2%)減少したためである。

エ 土木費

(ア) 土木費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	4,711,772,000	3,903,755,911	82.9	0	808,016,089
4年度	3,713,114,500	3,110,880,697	83.8	44,077,000	558,156,803
増減額	998,657,500	792,875,214	△ 0.9	△ 44,077,000	249,859,286
増減率	26.9	25.5	—	皆減	44.8

(イ) 土木費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	575,817,332	14.7	528,886,622	17.0	46,930,710	8.9
道路橋梁費	654,762,182	16.8	539,843,565	17.4	114,918,617	21.3
河川費	138,639,898	3.5	77,638,163	2.5	61,001,735	78.6
都市計画費	2,520,702,532	64.6	1,950,494,596	62.7	570,207,936	29.2
住宅費	13,833,967	0.4	14,017,751	0.4	△ 183,784	△ 1.3
合計	3,903,755,911	100.0	3,110,880,697	100.0	792,875,214	25.5

土木費の支出済額は39億375万5,911円で、前年度に対して7億9,287万5,214円(25.5%)増加している。これは主に、都市計画費が5億7,020万7,936円(29.2%)、道路橋梁費が1億1,491万8,617円(21.3%)増加したためである。

オ 消防費

消防費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	1,318,571,600	1,171,119,449	88.8	125,232,800	22,219,351
4年度	1,118,223,000	1,080,787,700	96.7	13,937,000	23,498,300
増減額	200,348,600	90,331,749	△ 7.9	111,295,800	△ 1,278,949
増減率	17.9	8.4	—	798.6	△ 5.4

消防費の支出済額は11億7,111万9,449円で、前年度に対して9,033万1,749円(8.4%)増加している。

カ 教育費

(ア) 教育費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	5,289,803,129	5,085,632,247	96.1	0	204,170,882
4年度	4,923,018,674	4,594,358,252	93.3	0	328,660,422
増減額	366,784,455	491,273,995	2.8	0	△ 124,489,540
増減率	7.5	10.7	—	0.0	△ 37.9

(イ) 教育費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	441,134,210	8.7	373,008,895	8.1	68,125,315	18.3
小学校費	1,437,849,062	28.3	1,232,381,043	26.8	205,468,019	16.7
中学校費	826,735,674	16.3	639,848,392	13.9	186,887,282	29.2
幼稚園費	78,644,238	1.5	55,773,787	1.2	22,870,451	41.0
社会教育費	1,145,217,421	22.5	1,137,306,444	24.8	7,910,977	0.7
保健体育費	1,156,051,642	22.7	1,156,039,691	25.2	11,951	0.0
合計	5,085,632,247	100.0	4,594,358,252	100.0	491,273,995	10.7

教育費の支出済額は50億8,563万2,247円で、前年度に対して4億9,127万3,995円(10.7%)増加している。これは主に、小学校費が2億546万8,019円(16.7%)、中学校費が1億8,688万7,282円(29.2%)、教育総務費が6,812万5,315円(18.3%)増加したためである。

キ 公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	2,033,409,000	2,029,966,097	99.8	0	3,442,903
4年度	2,013,584,000	2,013,040,566	100.0	0	543,434
増減額	19,825,000	16,925,531	△ 0.2	0	2,899,469
増減率	1.0	0.8	—	0.0	533.5

公債費の支出済額は20億2,996万6,097円で、前年度に対して1,692万5,531円(0.8%)増加している。

ク 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度				4年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	50,000,000	34,562,729	69.1	15,437,271	15,473,547	19,089,182	123.4

予備費の他費への充当額は3,456万2,729円で、前年度に対して1,908万9,182円(123.4%)増加している。充当額の内訳は、令和6年能登半島地震への支援に関する経費として消防費（緊急消防援助隊活動費 職員手当 特殊勤務手当ほか5科目）へ698万4,300円充当したほか、消防費（一般事務費 委託料 防災行政無線子局移設委託）へ428万9,300円、教育費（小学校管理運営費 委託料 不動産鑑定委託）へ75万7,900円、教育費（小学校管理運営費 工事請負費 若葉台小学校保健室等空調設備改修工事）へ1,090万8,700円、教育費（小学校管理運営費 工事請負費 平尾小学校職員室等空調設備改修工事）へ1,162万2,529円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和5年度の国民健康保険事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	7,784,111,771	7,761,442,301	22,669,470	0.3
歳出総額	B	7,784,111,771	7,761,442,301	22,669,470	0.3
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに77億8,411万1,771円で、前年度に対して2,266万9,470円(0.3%)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
5年度	7,784,111,771	7,784,111,771	0	0	0
4年度	7,761,442,301	7,761,442,301	0	0	0
3年度	7,603,697,172	7,603,697,172	0	0	0

イ 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は80億5,900万3,000円、調定額は78億9,246万1,698円、収入済額は77億8,411万1,771円、不納欠損額は731万6,300円、収入未済額は1億103万3,627円、予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は98.6%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	8,059,003,000	7,892,461,698	7,784,111,771	96.6	98.6	7,316,300	101,033,627
4年度	8,008,945,000	7,871,694,702	7,761,442,301	96.9	98.6	5,216,032	105,036,369
増減額	50,058,000	20,766,996	22,669,470	△ 0.3	0.0	2,100,268	△ 4,002,742
増減率	0.6	0.3	0.3	—	—	40.3	△ 3.8

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,545,751,404	19.9	1,604,228,731	20.7	△ 58,477,327	△ 3.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,400	0.0	600	0.0	1,800	300.0
国庫支出金	367,000	0.0	37,000	0.0	330,000	891.9
都支出金	5,107,611,225	65.6	5,217,573,143	67.2	△ 109,961,918	△ 2.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	1,116,968,494	14.3	926,468,845	11.9	190,499,649	20.6
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	13,411,248	0.2	13,133,982	0.2	277,266	2.1
合計	7,784,111,771	100.0	7,761,442,301	100.0	22,669,470	0.3

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

a 国民健康保険税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	1,513,541,000	1,653,100,368	1,545,751,404	102.1	93.5	7,316,300	100,032,664
4年度	1,539,220,000	1,714,324,431	1,604,228,731	104.2	93.6	5,216,032	104,879,668
増減額	△ 25,679,000	△ 61,224,063	△ 58,477,327	△ 2.1	△ 0.1	2,100,268	△ 4,847,004
増減率	△ 1.7	△ 3.6	△ 3.6	—	—	40.3	△ 4.6

国民健康保険税の収入済額は15億4,575万1,404円で、前年度に対して5,847万7,327円(3.6%)減少している。また、不納欠損額は731万6,300円で、前年度に対して210万268円(40.3%)増加しており、収入未済額は1億3万2,664円で、前年度に対して484万7,004円(4.6%)減少している。

b 国民健康保険税の徴収率(調定額に対する収入率)の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	5年度	4年度	3年度
現年課税分	97.5	97.3	97.7
滞納繰越分	35.7	37.2	37.9
合計	93.5	93.6	93.7

国民健康保険税(合計)の徴収率は93.5%で、前年度に対して0.1ポイント低下している。

(イ) 国庫支出金

a 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	276,000	367,000	367,000	133.0	100.0
4年度	1,000	37,000	37,000	3,700.0	100.0
増減額	275,000	330,000	330,000	△ 3,567.0	0.0
増減率	27,500.0	891.9	891.9	—	—

b 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金	367,000	100.0	37,000	100.0	330,000	891.9
合計	367,000	100.0	37,000	100.0	330,000	891.9

国庫支出金の収入済額は36万7,000円で、前年度に対して33万円(891.9%)増加している。これは国庫補助金が33万円(891.9%)増加したためである。

(ウ) 都支出金

a 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	5,291,870,000	5,107,611,225	5,107,611,225	96.5	100.0
4年度	5,378,109,000	5,217,573,143	5,217,573,143	97.0	100.0
増減額	△ 86,239,000	△ 109,961,918	△ 109,961,918	△ 0.5	0.0
増減率	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.1	—	—

b 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都補助金	5,107,611,225	100.0	5,217,573,143	100.0	△ 109,961,918	△ 2.1
財政安定化 基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,107,611,225	100.0	5,217,573,143	100.0	△ 109,961,918	△ 2.1

都支出金の収入済額は51億761万1,225円で、前年度に対して1億996万1,918円(2.1%)減少している。これは都補助金が1億996万1,918円(2.1%)減少したためである。

(エ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	1,236,309,000	1,116,968,494	1,116,968,494	90.3	100.0
4年度	1,076,608,000	926,468,845	926,468,845	86.1	100.0
増減額	159,701,000	190,499,649	190,499,649	4.2	0.0
増減率	14.8	20.6	20.6	—	—

繰入金の収入済額は11億1,696万8,494円で、前年度に対して1億9,049万9,649円(20.6%)増加している。

ウ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は80億5,900万3,000円、支出済額は77億8,411万1,771円、不用額は2億7,489万1,229円、執行率は96.6%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	8,059,003,000	7,784,111,771	96.6	0	274,891,229
4年度	8,008,945,000	7,761,442,301	96.9	0	247,502,699
増減額	50,058,000	22,669,470	△ 0.3	0	27,388,530
増減率	0.6	0.3	—	0.0	11.1

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	35,085,198	0.5	27,235,174	0.3	7,850,024	28.8
保険給付費	4,883,587,072	62.7	4,966,562,941	64.0	△ 82,975,869	△ 1.7
国民健康保険事業費納付金	2,684,021,054	34.5	2,560,725,824	33.0	123,295,230	4.8
共同事業拠出金	176	0.0	138	0.0	38	27.5
保健事業費	77,651,988	1.0	83,939,825	1.1	△ 6,287,837	△ 7.5
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	103,766,283	1.3	122,978,399	1.6	△ 19,212,116	△ 15.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,784,111,771	100.0	7,761,442,301	100.0	22,669,470	0.3

歳出決算額のうち保険給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

5年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	4,460,689,000	4,256,147,826	95.4	0	204,541,174
	高額療養費	633,258,000	598,354,646	94.5	0	34,903,354
	移送費	2,000	0	0.0	0	2,000
	出産育児諸費	26,936,583	17,697,010	65.7	0	9,239,573
	葬祭諸費	4,300,000	4,300,000	100.0	0	0
	結核・精神医療給付金	7,048,417	7,048,417	100.0	0	0
	傷病手当金	185,000	39,173	21.2	0	145,827
合計		5,132,419,000	4,883,587,072	95.2	0	248,831,928

(7) 保険給付費

a 保険給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
5年度	5,132,419,000	4,883,587,072	95.2	248,831,928
4年度	5,194,757,000	4,966,562,941	95.6	228,194,059
増減額	△ 62,338,000	△ 82,975,869	△ 0.4	20,637,869
増減率	△ 1.2	△ 1.7	—	9.0

b 保険給付費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	4,256,147,826	87.1	4,329,043,258	87.2	△ 72,895,432	△ 1.7
療養給付費	4,198,520,066	86.0	4,269,638,123	86.0	△ 71,118,057	△ 1.7
療養費	35,970,850	0.7	37,668,591	0.8	△ 1,697,741	△ 4.5
審査支払手数料	21,656,910	0.4	21,736,544	0.4	△ 79,634	△ 0.4
高額療養費	598,354,646	12.3	604,309,050	12.2	△ 5,954,404	△ 1.0
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	17,697,010	0.4	19,838,732	0.4	△ 2,141,722	△ 10.8
葬祭諸費	4,300,000	0.1	4,800,000	0.1	△ 500,000	△ 10.4
結核・精神医療給付金	7,048,417	0.1	6,580,369	0.1	468,048	7.1
傷病手当金	39,173	0.0	1,991,532	0.0	△ 1,952,359	△ 98.0
合計	4,883,587,072	100.0	4,966,562,941	100.0	△ 82,975,869	△ 1.7

保険給付費の支出済額は48億8,358万7,072円で、前年度に対して8,297万5,869円(1.7%)減少している。これは主に、療養給付費が7,111万8,057円(1.7%)、高額療養費が595万4,404円(1.0%)、出産育児諸費が214万1,722円(10.8%)減少したためである。

(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
5年度	2,684,025,000	2,684,021,054	100.0	3,946
4年度	2,560,729,000	2,560,725,824	100.0	3,176
増減額	123,296,000	123,295,230	0.0	770
増減率	4.8	4.8	—	24.2

国民健康保険事業費納付金の支出済額は26億8,402万1,054円で、前年度に対して1億2,329万5,230円(4.8%)増加している。

(ウ) 保健事業費

保健事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
5年度	94,860,000	77,651,988	81.9	17,208,012
4年度	99,692,000	83,939,825	84.2	15,752,175
増減額	△ 4,832,000	△ 6,287,837	△ 2.3	1,455,837
増減率	△ 4.8	△ 7.5	—	9.2

保健事業費の支出済額は7,765万1,988円で、前年度に対して628万7,837円(7.5%)減少している。

(エ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	5年度				4年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000	皆減

予備費の他費への充当はなかった。

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和5年度の土地区画整理事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	3,102,225,990	2,111,675,746	990,550,244	46.9
歳出総額	B	3,051,319,159	2,060,986,344	990,332,815	48.1
歳入歳出差引額(A-B)	C	50,906,831	50,689,402	217,429	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	50,406,000	50,189,000	217,000	0.4
実質収支(C-D)	E	500,831	500,402	429	0.1
単年度収支	F	429	△97	526	542.3

歳入総額は31億222万5,990円で、前年度に対して9億9,055万244円(46.9%)増加している。歳出総額は30億5,131万9,159円で、前年度に対して9億9,033万2,815円(48.1%)増加している。

歳入歳出差引額で5,090万6,831円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は5,040万6,000円で、実質収支は50万831円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
5年度	3,102,225,990	3,051,319,159	50,906,831	50,406,000	500,831
4年度	2,111,675,746	2,060,986,344	50,689,402	50,189,000	500,402
3年度	1,445,349,294	1,286,429,795	158,919,499	158,419,000	500,499

イ 歳入の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は34億9,069万9,000円、調定額は31億222万5,990円、収入済額は31億222万5,990円、予算現額に対する収入率は88.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	3,490,699,000	3,102,225,990	3,102,225,990	88.9	100.0	0	0
4年度	2,755,142,000	2,111,675,746	2,111,675,746	76.6	100.0	0	0
増減額	735,557,000	990,550,244	990,550,244	12.3	0.0	0	0
増減率	26.7	46.9	46.9	—	—	0.0	0.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	30,300	0.0	34,800	0.0	△ 4,500	△ 12.9
国庫支出金	813,335,000	26.2	372,500,000	17.7	440,835,000	118.3
都支出金	560,649,500	18.1	349,054,500	16.5	211,595,000	60.6
繰入金	1,670,041,000	53.8	1,229,755,000	58.2	440,286,000	35.8
繰越金	50,689,402	1.6	158,919,499	7.5	△ 108,230,097	△ 68.1
諸収入	7,480,788	0.3	1,411,947	0.1	6,068,841	429.8
合計	3,102,225,990	100.0	2,111,675,746	100.0	990,550,244	46.9

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	942,915,000	813,335,000	813,335,000	86.3	100.0
4年度	673,677,000	372,500,000	372,500,000	55.3	100.0
増減額	269,238,000	440,835,000	440,835,000	31.0	0.0
増減率	40.0	118.3	118.3	—	—

国庫支出金の収入済額は8億1,333万5,000円で、前年度に対して4億4,083万5,000円(118.3%)増加している。

(イ) 都支出金

都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	592,014,000	560,649,500	560,649,500	94.7	100.0
4年度	525,724,000	349,054,500	349,054,500	66.4	100.0
増減額	66,290,000	211,595,000	211,595,000	28.3	0.0
増減率	12.6	60.6	60.6	—	—

都支出金の収入済額は5億6,064万9,500円で、前年度に対して2億1,159万5,000円(60.6%)増加している。

ウ 歳出の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は34億9,069万9,000円、支出済額は30億5,131万9,159円、翌年度繰越額は9,925万6,000円、不用額は3億4,012万3,841円、執行率は87.4%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	3,490,699,000	3,051,319,159	87.4	99,256,000	340,123,841
4年度	2,755,142,000	2,060,986,344	74.8	94,994,000	599,161,656
増減額	735,557,000	990,332,815	12.6	4,262,000	△ 259,037,815
増減率	26.7	48.1	—	4.5	△ 43.2

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	94,891,837	3.1	92,030,713	4.5	2,861,124	3.1
事業費	2,956,427,322	96.9	1,968,955,631	95.5	987,471,691	50.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,051,319,159	100.0	2,060,986,344	100.0	990,332,815	48.1

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	3,392,679,000	2,956,427,322	87.1	99,256,000	336,995,678
4年度	2,662,065,000	1,968,955,631	74.0	94,994,000	598,115,369
増減額	730,614,000	987,471,691	13.1	4,262,000	△ 261,119,691
増減率	27.4	50.2	—	4.5	△ 43.7

事業費の支出済額は29億5,642万7,322円で、前年度に対して9億8,747万1,691円(50.2%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	5年度				4年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和5年度の介護保険特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	5,748,097,296	5,444,870,045	303,227,251	5.6
歳出総額	B	5,605,905,669	5,320,145,481	285,760,188	5.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	142,191,627	124,724,564	17,467,063	14.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	142,191,627	124,724,564	17,467,063	14.0
単年度収支	F	17,467,063	△7,716,734	25,183,797	326.4

歳入総額は57億4,809万7,296円で、前年度に対して3億322万7,251円(5.6%)増加している。歳出総額は56億590万5,669円で、前年度に対して2億8,576万188円(5.4%)増加している。

歳入歳出差引額では1億4,219万1,627円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
5年度	5,748,097,296	5,605,905,669	142,191,627	0	142,191,627
4年度	5,444,870,045	5,320,145,481	124,724,564	0	124,724,564
3年度	5,364,023,635	5,231,582,337	132,441,298	0	132,441,298

イ 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は59億7,018万2,000円、調定額は57億5,836万4,396円、収入済額は57億4,809万7,296円、不納欠損額は105万1,200円、収入未済額は921万5,900円、予算現額に対する収入率は96.3%、調定額に対する収入率は99.8%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	5,970,182,000	5,758,364,396	5,748,097,296	96.3	99.8	1,051,200	9,215,900
4年度	5,692,817,000	5,454,909,739	5,444,870,045	95.6	99.8	1,432,400	8,607,294
増減額	277,365,000	303,454,657	303,227,251	0.7	0.0	△381,200	608,606
増減率	4.9	5.6	5.6	—	—	△26.6	7.1

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,352,561,594	23.5	1,334,970,346	24.5	17,591,248	1.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,159,691,434	20.2	1,098,315,329	20.2	61,376,105	5.6
支払基金交付金	1,412,917,000	24.6	1,350,183,000	24.8	62,734,000	4.6
都 支 出 金	799,832,692	13.9	755,363,556	13.9	44,469,136	5.9
財 産 収 入	363,448	0.0	486,398	0.0	△ 122,950	△ 25.3
繰 入 金	897,828,026	15.6	772,843,953	14.2	124,984,073	16.2
繰 越 金	124,724,564	2.2	132,441,298	2.4	△ 7,716,734	△ 5.8
諸 収 入	178,538	0.0	266,165	0.0	△ 87,627	△ 32.9
合 計	5,748,097,296	100.0	5,444,870,045	100.0	303,227,251	5.6

歳入のうち保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	1,363,449,000	1,362,828,694	1,352,561,594	99.2	99.2	1,051,200	9,215,900
4年度	1,335,466,000	1,345,010,040	1,334,970,346	100.0	99.3	1,432,400	8,607,294
増減額	27,983,000	17,818,654	17,591,248	△ 0.8	△ 0.1	△ 381,200	608,606
増減率	2.1	1.3	1.3	—	—	△ 26.6	7.1

保険料の収入済額は13億5,256万1,594円で、前年度に対して1,759万1,248円(1.3%)増加している。また、不納欠損額は105万1,200円で、前年度に対して38万1,200円(26.6%)減少しており、収入未済額は921万5,900円で、前年度に対して60万8,606円(7.1%)増加している。

ウ 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は59億7,018万2,000円、支出済額は56億590万5,669円、不用額は3億6,427万6,331円、執行率は93.9%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	5,970,182,000	5,605,905,669	93.9	0	364,276,331
4年度	5,692,817,000	5,320,145,481	93.5	0	372,671,519
増減額	277,365,000	285,760,188	0.4	0	△ 8,395,188
増減率	4.9	5.4	—	0.0	△ 2.3

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	64,380,313	1.1	55,064,099	1.0	9,316,214	16.9
介護給付費	5,066,921,218	90.4	4,797,746,440	90.2	269,174,778	5.6
地域支援事業費	343,582,775	6.1	329,040,836	6.2	14,541,939	4.4
基金積立金	60,268,000	1.1	59,538,318	1.1	729,682	1.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	70,753,363	1.3	78,755,788	1.5	△ 8,002,425	△ 10.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,605,905,669	100.0	5,320,145,481	100.0	285,760,188	5.4

歳出決算額のうち介護給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

5年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護給付費	介護サービス等諸費	4,917,356,000	4,613,912,152	93.8	0	303,443,848
	介護予防サービス等諸費	214,538,000	205,496,878	95.8	0	9,041,122
	その他諸費	6,216,000	5,690,307	91.5	0	525,693
	高額介護サービス等費	151,145,000	149,847,977	99.1	0	1,297,023
	高額医療合算介護サービス等費	27,046,000	18,677,504	69.1	0	8,368,496
	特定入所者介護サービス等費	85,811,000	73,296,400	85.4	0	12,514,600
合計		5,402,112,000	5,066,921,218	93.8	0	335,190,782

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(7) 介護給付費

介護給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	5,402,112,000	5,066,921,218	93.8	0	335,190,782
4年度	5,105,162,000	4,797,746,440	94.0	0	307,415,560
増減額	296,950,000	269,174,778	△ 0.2	0	27,775,222
増減率	5.8	5.6	—	0.0	9.0

介護給付費の支出済額は50億6,692万1,218円で、前年度に対して2億6,917万4,778円(5.6%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度				4年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和5年度の後期高齢者医療特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,172,325,357	2,009,388,577	162,936,780	8.1
歳出総額	B	2,172,325,357	2,009,388,577	162,936,780	8.1
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに21億7,232万5,357円で、前年度に対して1億6,293万6,780円(8.1%)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
5年度	2,172,325,357	2,172,325,357	0	0	0
4年度	2,009,388,577	2,009,388,577	0	0	0
3年度	1,790,605,573	1,790,605,573	0	0	0

イ 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は22億952万5,000円、調定額は21億8,245万2,026円、収入済額は21億7,232万5,357円、不納欠損額は57万6,340円、収入未済額は955万329円、予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対する収入率は99.5%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	2,209,525,000	2,182,452,026	2,172,325,357	98.3	99.5	576,340	9,550,329
4年度	2,028,400,000	2,017,393,117	2,009,388,577	99.1	99.6	1,007,600	6,996,940
増減額	181,125,000	165,058,909	162,936,780	△ 0.8	△ 0.1	△ 431,260	2,553,389
増減率	8.9	8.2	8.1	—	—	△ 42.8	36.5

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,141,533,771	52.5	1,098,234,860	54.6	43,298,911	3.9
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	957,713,926	44.1	839,166,616	41.8	118,547,310	14.1
広域連合支出金	72,876,863	3.4	71,711,313	3.6	1,165,550	1.6
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	200,797	0.0	275,788	0.0	△74,991	△27.2
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,172,325,357	100.0	2,009,388,577	100.0	162,936,780	8.1

歳入のうち後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
5年度	1,169,184,000	1,151,660,440	1,141,533,771	97.6	99.1	576,340	9,550,329
4年度	1,101,362,000	1,106,239,400	1,098,234,860	99.7	99.3	1,007,600	6,996,940
増減額	67,822,000	45,421,040	43,298,911	△2.1	△0.2	△431,260	2,553,389
増減率	6.2	4.1	3.9	—	—	△42.8	36.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は11億4,153万3,771円で、前年度に対して4,329万8,911円(3.9%)増加している。また、不納欠損額は57万6,340円で、前年度に対して43万1,260円(42.8%)減少しており、収入未済額は955万329円で、前年度に対して255万3,389円(36.5%)増加している。

ウ 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は22億952万5,000円、支出済額は21億7,232万5,357円、不用額は3,719万9,643円、執行率は98.3%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	2,209,525,000	2,172,325,357	98.3	0	37,199,643
4年度	2,028,400,000	2,009,388,577	99.1	0	19,011,423
増減額	181,125,000	162,936,780	△0.8	0	18,188,220
増減率	8.9	8.1	—	0.0	95.7

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,065,389	0.4	15,086,275	0.7	△ 6,020,886	△ 39.9
分担金及び交付金	2,066,387,977	95.1	1,902,545,566	94.7	163,842,411	8.6
保健事業費	71,067,491	3.3	66,140,036	3.3	4,927,455	7.5
諸支出金	25,804,500	1.2	25,616,700	1.3	187,800	0.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,172,325,357	100.0	2,009,388,577	100.0	162,936,780	8.1

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 分担金及び交付金

分担金及び交付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	2,097,085,000	2,066,387,977	98.5	0	30,697,023
4年度	1,916,023,000	1,902,545,566	99.3	0	13,477,434
増減額	181,062,000	163,842,411	△ 0.8	0	17,219,589
増減率	9.4	8.6	—	0.0	127.8

分担金及び交付金の支出済額は20億6,638万7,977円で、前年度に対して1億6,384万2,411円(8.6%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	5年度				4年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	940,000	422,100	44.9	517,900	0	422,100	皆増

予備費の他費への充当額は42万2,100円で、前年度に対して42万2,100円(皆増)増加している。
 充当額の内訳は、諸支出金(還付金 償還金利子及び割引料 過年度還付金及び還付加算金)へ42万2,100円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地、建物、工作物及び無体財産権

(単位：㎡，箇所，件)

区分		4年度末 現在高	対前年度 増減高	5年度末 現在高	
土 地 (地積)	行政財産	1,335,373.36	20,203.22	1,355,576.58	
	普通財産	25,862.86	△ 4,651.17	21,211.69	
	合計	1,361,236.22	15,552.05	1,376,788.27	
建 物 (延面積)	行政財産	木造	3,895.63	0.00	3,895.63
		非木造	175,100.25	772.16	175,872.41
		計	178,995.88	772.16	179,768.04
	普通財産	木造	119.49	0.00	119.49
		非木造	1,898.69	△ 758.03	1,140.66
		計	2,018.18	△ 758.03	1,260.15
	合 計	木造	4,015.12	0.00	4,015.12
		非木造	176,998.94	14.13	177,013.07
		計	181,014.06	14.13	181,028.19
工 作 物 (箇所)	貯 槽	150	0	150	
	プ ー ル	20	△ 1	19	
	鉄 塔 等	9	0	9	
	井 戸	19	0	19	
	そ の 他	14	0	14	
	合 計	212	△ 1	211	
無 体 財 産 権 (件)	著 作 権	32	1	33	
	商 標 権	4	0	4	
	合 計	36	1	37	

イ 出資による権利

(単位：千円)

区分		4年度末 現在高	対前年度 増減高	5年度末 現在高
出 資 金	東京都農業信用基金協会	500	0	500
	株式会社多摩テレビ	20,000	0	20,000
	稲城市土地開発公社	5,000	0	5,000
	東京ヴェルディ株式会社	200	0	200
	一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	0	1,000
	株式会社東京スタジアム	200	0	200
	地方公共団体金融機構	3,400	0	3,400
出 捐 金	公益財団法人東京しごと財団	3,000	0	3,000
	公益財団法人東京都農林水産振興財団	1,380	0	1,380
	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000	0	300,000
	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396	0	3,396
合 計		338,076	0	338,076

(2) 物品

物品の現在高（取得価格が50万円以上の物品）

	4年度末現在高	対前年度増減高	5年度末現在高
数 量	834	8	842

(3) 債権

該当事項なし

(4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区分	4年度末 現在高	対前年度 増減高	5年度末 現在高
財政調整基金	3,151,405,000	240,929,000	3,392,334,000
国民健康保険財政運営基金	23,000	0	23,000
都市計画事業資金積立基金	17,057,000	1,000	17,058,000
庁舎建設基金	175,118,000	80,015,000	255,133,000
公共施設整備基金	2,003,332,000	910,877,000	2,914,209,000
緑化推進基金	1,000,794,000	155,000	1,000,949,000
まちづくり推進事業基金	36,780,000	1,000	36,781,000
長寿社会福祉基金	114,597,000	20,000	114,617,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付準備基金	1,394,024,649	△ 17,546,000	1,376,478,649
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
後期高齢者医療高額療養費貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
森林環境譲与税基金	1,212,000	1,000	1,213,000
まち・ひと・しごと創生基金	0	23,680,000	23,680,000
合 計	7,902,342,649	1,238,133,000	9,140,475,649

5 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金として、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金及び後期高齢者医療高額療養費貸付基金が設置されている。

これらの基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	4年度	5年度
原資 (A)	5,000,000	5,000,000
前年度末現在高	5,000,000	5,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	5,000,000	5,000,000
現金 (B)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	5,000,000	5,000,000
現金 (B + D - E)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円)

区分	4年度	5年度
原資 (A)	2,000,000	2,000,000
前年度末現在高	2,000,000	2,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	2,000,000	2,000,000
現金 (B)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	2,000,000
現金 (B + D - E)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

(3) 後期高齢者医療高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	4年度	5年度
原資 (A)	1,000,000	1,000,000
前年度末現在高	1,000,000	1,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	1,000,000	1,000,000
現金 (B)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	1,000,000	1,000,000
現金 (B + D - E)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

第4 まとめ

以上が、令和5年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した概要である。

令和5年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ635億5,414万2,800円であったが、その歳入決算額は602億8,322万3,771円で、予算現額に対する収入率は94.9%となり、歳出決算額は593億1,278万4,836円で、予算現額に対する支出率は93.3%となった。歳入歳出差引額（形式収支）は9億7,043万8,935円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,469万732円を差し引いた実質収支は8億5,574万8,203円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額が対前年度比22億9,424万7,658円(5.9%)の増、歳出決算額が対前年度比39億3,427万368円(10.7%)の増となった。

歳入の主な款を比較すると、市税は、対前年度比3億9,768万746円(2.4%)の増となった。税目別では、個人市民税が1億4,481万1,447円(1.9%)の増、法人市民税が3,638万1,636円(7.5%)の増、固定資産税が1億6,719万829円(2.6%)の増、軽自動車税が250万1,400円(2.9%)の増、市たばこ税が755万2,364円(1.6%)の増、都市計画税が3,924万3,070円(2.9%)の増となった。国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減などで対前年度比4億7,316万9,084円(5.9%)の減となった。都支出金は、市町村総合交付金の増などで対前年度比8億4,800万2,362円(14.1%)の増となった。

歳出の主な款を比較すると、総務費は、公共施設整備基金積立金の増などで対前年度比5億7,585万7,360円(14.2%)の増となった。民生費は、住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金の増などで対前年度比16億4,455万2,949円(9.7%)の増となった。衛生費は、プラスチックごみ分別収集委託料の増などで対前年度比4億4,440万4,140円(11.2%)の増となった。土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金の増などで対前年度比7億9,287万5,214円(25.5%)の増となった。消防費は、第三分団

詰所改修工事請負費の増などで対前年度比9,033万1,749円(8.4%)の増となった。
教育費は、南山小学校校舎増築工事請負費の増などで対前年度比4億9,127万3,995円(10.7%)の増となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比2,266万9,470円(0.3%)の増となった。

土地区画整理事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比9億9,055万244円(46.9%)の増、歳出決算額が対前年度比9億9,033万2,815円(48.1%)の増となった。

介護保険特別会計については、歳入決算額が対前年度比3億322万7,251円(5.6%)の増、歳出決算額が対前年度比2億8,576万188円(5.4%)の増となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比1億6,293万6,780円(8.1%)の増となった。

令和5年度は、国内では、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、実質的には日常生活における制約がほぼない状態となり、イベントの再開、インバウンド需要の復活など、社会活動や経済活動が活性化し、コロナ前の状態に戻りつつある中、日経平均株価の最高値の更新や、円安、物価高騰などが続いている。

一方、国外では、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が続き、昨年10月にはパレスチナ・イスラエル戦争が勃発し、世界情勢が不安定な状態が続き、日本経済へ与える影響も深刻となっている。

稲城市においては、「第五次稲城市長期総合計画」も3年目となる中で、新型コロナウイルス感染症の5類移行で活性化した経済活動、コロナ禍がもたらした環境変化や、従来のビジネスモデルや働き方の大きな変化などに対応するための取り組みが求められている。

こうした状況の中で、市には新しい価値観や市民ニーズを正確にとらえ、日々更新される情報の収集や整理を、デジタル技術の導入などの活用により代表されるDX(デジタルトランスフォーメーション)へのより一層の取り組みに期待し、市民の新しい生活スタイルや市民ニーズなどの変化に柔軟に対応しつつ、持続可能な行政運営に努められることを要望する。

令和 5 年 度
(2023年度)

稲城市公営企業会計決算

(写)
稲 監 第 372 号
令和 6 年 8 月 19 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修
稲城市監査委員 中田 中

令和 5 年度稲城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度稲城市下水道事業会計及び令和5年度稲城市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	50
2	審査の実施期間	50
3	審査の手続	50
第2	審査の結果	50
第3	決算の概要	
	下水道事業会計	
1	業務状況	51
2	経営状況	
(1)	経営成績	52
(2)	収益と費用	53
(3)	単価分析	56
3	財政状態	
(1)	財政状態について	57
(2)	資産	57
(3)	負債	59
(4)	資本	60
(5)	財政状態の分析	61
4	資本的収入及び支出	
(1)	資本的収入及び支出について	62
(2)	資本的収入	62
(3)	資本的支出	62
第4	まとめ	63
	稲城市下水道事業会計 別表	
別表1	下水道事業比較損益計算書	66
別表2	下水道事業比較貸借対照表	67

第3 決算の概要

病院事業会計

1 経営状況	
(1) 経営成績	68
(2) 収益と費用	69
2 財政状態	
(1) 財政状態について	77
(2) 資産	77
(3) 負債	78
(4) 資本	80
3 資本的収入及び支出	
(1) 資本的収入及び支出について	81
(2) 資本的収入	81
(3) 資本的支出	81

第4 まとめ	82
--------	----

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書	84
別表2 病院事業比較貸借対照表	85
別表3 診療科別収益・患者数比較表	87
別表4 経営分析比較表	89

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

令和5年度稲城市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度稲城市下水道事業会計決算

令和5年度稲城市病院事業会計決算

2 審査の実施期間

令和6年6月3日から令和6年8月16日まで

3 審査の手続

市長より審査に付された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第2 審査の結果

下水道事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和5年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和5年度病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

稲城市下水道事業会計

第3 決算の概要

1 業務状況

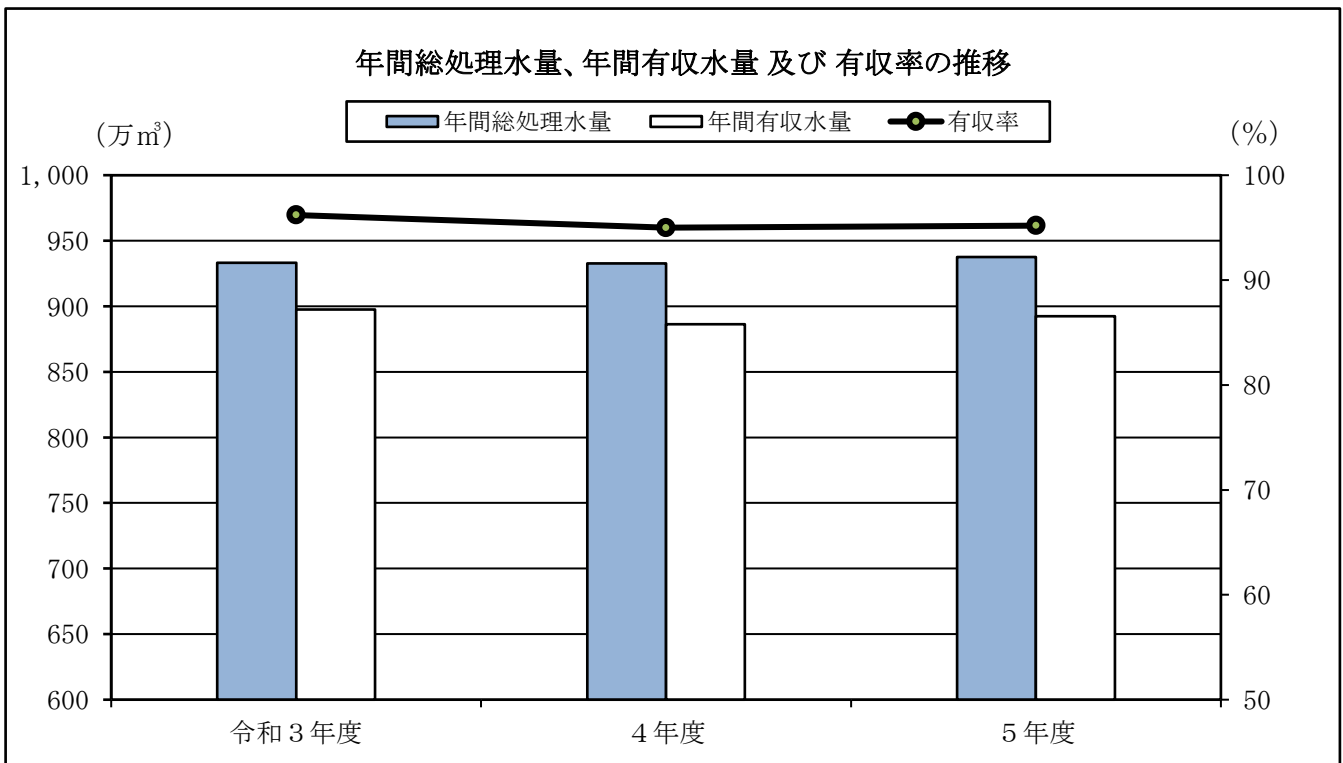
令和5年度の下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。

区分	単位	5年度	4年度	対前年度	
				差引増減	増減率 (%)
行政区域内人口	A 人	93,823	93,486	337	0.36
処理区域内人口	B 人	93,166	92,822	344	0.37
普及率 (B/A)	%	99.30	99.29	0.01	0.01
水洗化人口	C 人	91,135	90,771	364	0.40
水洗化率 (C/B)	%	97.82	97.79	0.03	0.03
年間総処理水量	D m ³	9,377,051	9,326,756	50,295	0.54
年間有収水量	E m ³	8,924,457	8,863,474	60,983	0.69
一月平均有収水量	m ³	743,705	738,623	5,082	0.69
一日平均有収水量	m ³	24,451	24,283	168	0.69
有収率 (E/D)	%	95.17	95.03	0.14	0.15

* 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は9万3,166人、水洗化人口は9万1,135人で、前年度に対して処理区域内人口が344人(0.37%)、水洗化人口が364人(0.40%)増加している。

年間総処理水量は937万7,051m³で前年度に対し5万295m³(0.54%)増加している。また、年間有収水量は892万4,457m³、有収率は95.17%で、前年度に対して年間有収水量が6万983m³(0.69%)増加しており、有収率が0.14ポイント上昇している。



2 経営状況

(1) 経営成績

令和5年度の下水道事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		2,062,630,158	1,890,831,406	171,798,752	9.1
営業収益	A	1,089,969,245	1,072,187,408	17,781,837	1.7
営業外収益	B	955,522,322	815,238,096	140,284,226	17.2
特別利益	C	17,138,591	3,405,902	13,732,689	403.2
総費用		1,908,551,085	1,731,359,292	177,191,793	10.2
営業費用	D	1,839,260,480	1,652,487,273	186,773,207	11.3
営業外費用	E	69,290,605	78,872,019	△ 9,581,414	△ 12.1
特別損失	F	0	0	0	0.0
営業収支 (A-D)	G	△ 749,291,235	△ 580,299,865	△ 168,991,370	△ 29.1
営業収支比率 (A/D×100)		59.3	64.9	△ 5.6	—
経常収支 (G+B-E)	H	136,940,482	156,066,212	△ 19,125,730	△ 12.3
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)		154,079,073	159,472,114	△ 5,393,041	△ 3.4
総収支比率 (総収益/総費用×100)		108.1	109.2	△ 1.1	—

総収益は20億6,263万158円、総費用は19億855万1,085円で、差引1億5,407万9,073円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、営業収益は1,778万1,837円(1.7%)増加し、営業費用は1億8,677万3,207円(11.3%)増加している。また、営業外収益は1億4,028万4,226円(17.2%)増加し、営業外費用は958万1,414円(12.1%)減少している。

特別利益は1,373万2,689円(403.2%)増加し、特別損失は増減はない。

総収支(当年度純利益又は純損失)は539万3,041円(3.4%)悪化している。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		5年度	4年度	3年度
総収益	A	2,062,630,158	1,890,831,406	1,909,454,414
総費用	B	1,908,551,085	1,731,359,292	1,728,230,699
収支差引(A-B)	C	154,079,073	159,472,114	181,223,715
前年度繰越利益剰余金 ・繰越欠損金	D	0	0	0
その他変動額	E	159,472,114	181,223,715	164,734,768
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(C+D+E)		313,551,187	340,695,829	345,958,483

* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

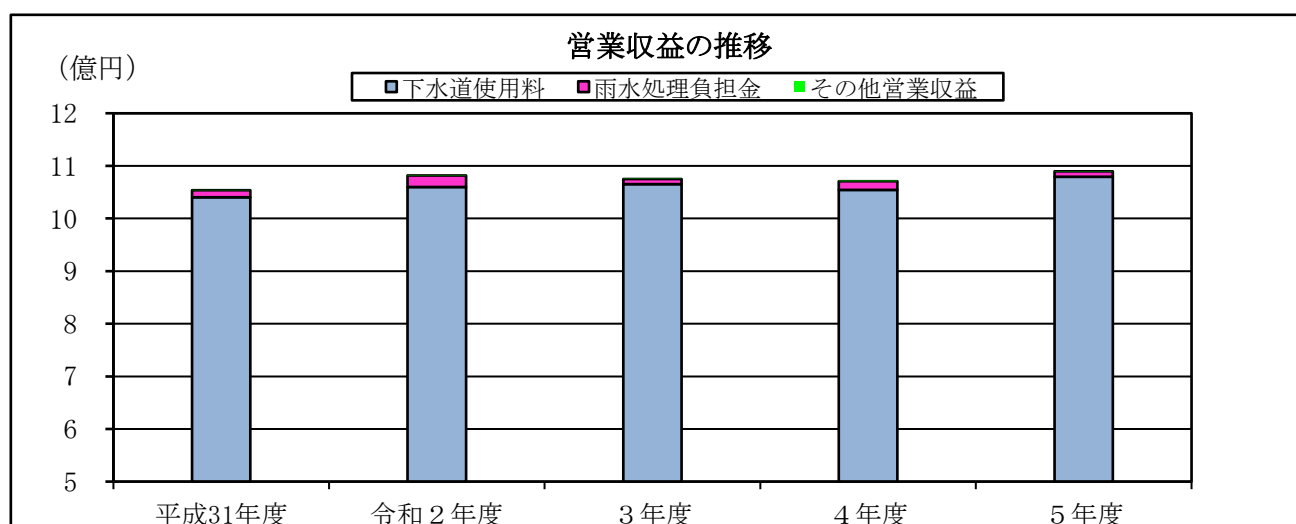
ア 営業収益

営業収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	1,089,969,245	1,072,187,408	17,781,837	1.7
下水道使用料	1,079,123,508	1,054,348,037	24,775,471	2.3
雨水処理負担金	10,691,720	16,631,979	△ 5,940,259	△ 35.7
その他営業収益	154,017	1,207,392	△ 1,053,375	△ 87.2

営業収益は10億8,996万9,245円で、前年度と比較すると1,778万1,837円(1.7%)増加している。これは、下水道使用料が2,477万5,471円(2.3%)増加したためである。一方、雨水処理負担金が594万259円(35.7%)、その他営業収益が105万3,375円(87.2%)減少している。



イ 営業費用

営業費用の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	1,839,260,480	1,652,487,273	186,773,207	11.3
污水管渠費	46,299,382	31,832,587	14,466,795	45.4
雨水管渠費	20,628,837	15,119,985	5,508,852	36.4
総係費	167,103,584	165,892,982	1,210,602	0.7
流域下水道維持管理費	330,396,957	328,529,940	1,867,017	0.6
減価償却費	1,119,789,397	1,102,929,761	16,859,636	1.5
資産減耗費	155,042,323	8,182,018	146,860,305	1,794.9

営業費用は18億3,926万480円で、前年度に対して1億8,677万3,207円(11.3%)増加している。これは主に、資産減耗費が1億4,686万305円(1,794.9%)、減価償却費が1,685万9,636円(1.5%)増加したためである。

(7) 総係費

総係費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
総係費	167,103,584	165,892,982	1,210,602	0.7
給料	26,600,969	32,487,164	△ 5,886,195	△ 18.1
手当	20,864,853	24,480,291	△ 3,615,438	△ 14.8
賞与引当金繰入額	4,222,957	5,192,000	△ 969,043	△ 18.7
法定福利費	8,780,790	10,482,873	△ 1,702,083	△ 16.2
法定福利費引当金繰入額	781,006	980,000	△ 198,994	△ 20.3
旅費	16,539	18,015	△ 1,476	△ 8.2
備用品費	167,741	168,647	△ 906	△ 0.5
印刷製本費	0	0	0	0.0
通信運搬費	21,136	39,394	△ 18,258	△ 46.3
委託料	5,255,000	6,190,920	△ 935,920	△ 15.1
使用料	729,092	89,092	640,000	718.4
手数料	2,906	2,455	451	18.4
賃借料	0	828,000	△ 828,000	皆減
負担金	98,940,405	84,308,881	14,631,524	17.4
研修費	0	0	0	0.0
厚生費	159,390	178,400	△ 19,010	△ 10.7
補助交付金	0	0	0	0.0
保険料	161,800	143,850	17,950	12.5
貸倒引当金繰入額	399,000	303,000	96,000	31.7

総係費は1億6,710万3,584円で、前年度に対して121万602円(0.7%)増加している。これは主に、負担金が1,463万1,524円(17.4%)増加し、給料が588万6,195円(18.1%)、手当が361万5,438円(14.8%)、法定福利費が170万2,083円(16.2%)減少したためである。

(イ) 流域下水道維持管理費

流域下水道維持管理費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
流域下水道維持管理費	330,396,957	328,529,940	1,867,017	0.6
負担金	330,396,957	328,529,940	1,867,017	0.6

流域下水道維持管理費は3億3,039万6,957円で、前年度に対して186万7,017円(0.6%)増加している。これは、負担金が186万7,017円(0.6%)増加したためである。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
減価償却費	1,119,789,397	1,102,929,761	16,859,636	1.5
有形固定資産 減価償却費	1,050,984,144	1,033,550,883	17,433,261	1.7
無形固定資産 減価償却費	68,805,253	69,378,878	△ 573,625	△ 0.8

減価償却費は11億1,978万9,397円で、前年度に対して1,685万9,636円(1.5%)増加している。これは主に、有形固定資産減価償却費が1,743万3,261円(1.7%)増加したためである。

ウ 営業外収益

営業外収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	955,522,322	815,238,096	140,284,226	17.2
受取利息及び配当金	3,994	3,120	874	28.0
他会計負担金	9,216,405	9,715,811	△ 499,406	△ 5.1
他会計補助金	60,567,650	73,003,526	△ 12,435,876	△ 17.0
国庫補助金	11,000,000	1,300,000	9,700,000	746.2
都補助金	4,150,000	65,000	4,085,000	6,284.6
長期前受金戻入	869,180,266	729,744,343	139,435,923	19.1
雑収益	1,404,007	1,406,296	△ 2,289	△ 0.2

営業外収益は9億5,552万2,322円で、前年度に対して1億4,028万4,226円(17.2%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が1億3,943万5,923円(19.1%)、国庫補助金が970万円(746.2%)増加したためである。一方、他会計補助金が1,243万5,876円(17.0%)減少している。

エ 営業外費用

営業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	69,290,605	78,872,019	△ 9,581,414	△ 12.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,731,759	76,895,501	△ 11,163,742	△ 14.5
雑支出	3,558,846	1,976,518	1,582,328	80.1

* 雑支出355万8,846円は補助金等の特定収入に係る仮払消費税・地方消費税355万8,846円を含む。

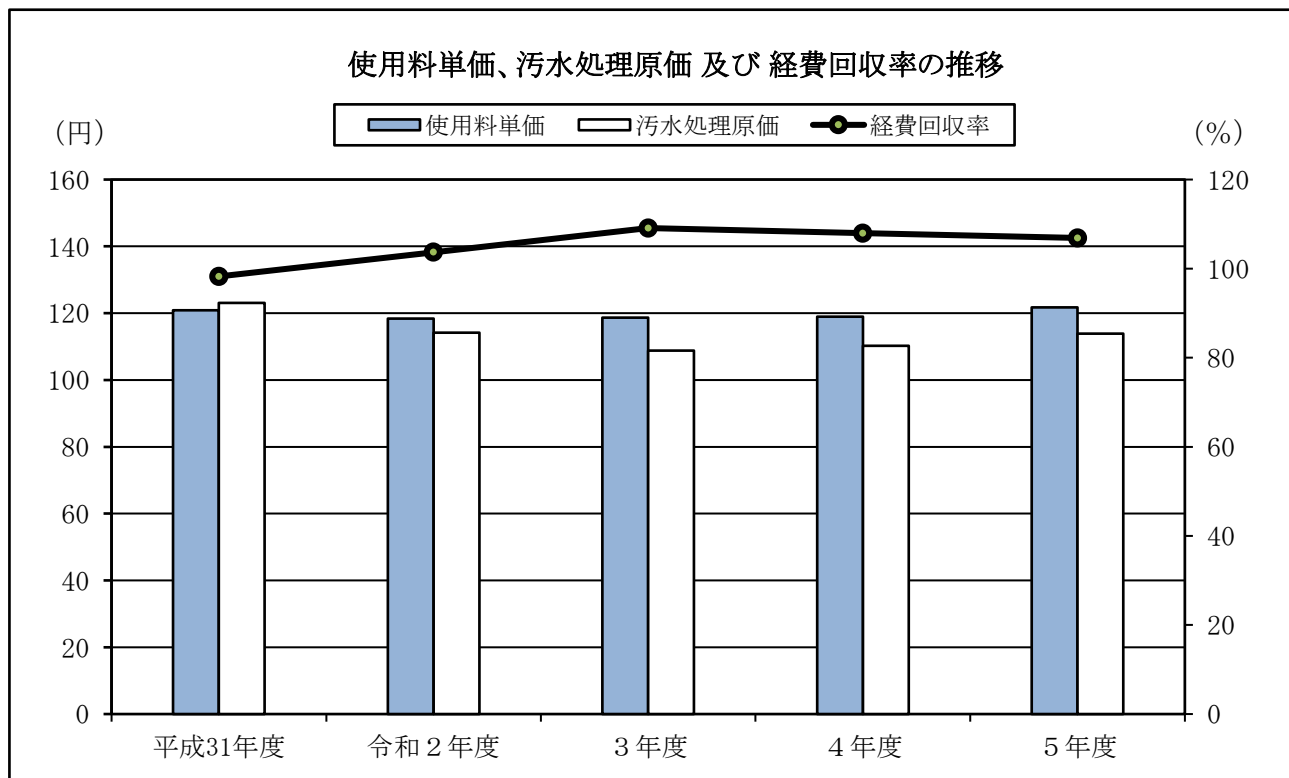
営業外費用は6,929万605円で、前年度に対して958万1,414円(12.1%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,116万3,742円(14.5%)減少し、雑支出が158万2,328円(80.1%)増加したためである。

(3) 単価分析

令和5年度の下水道事業の単価分析は、次表のとおりである。

科目	単位	5年度	4年度	対前年度		
				増減額	増減率	
年間有収水量	A	m ³	8,924,457	8,863,474	60,983	0.7
汚水処理費	B	千円	1,009,526	976,779	32,747	3.4
下水道使用料	C	千円	1,079,123	1,054,348	24,775	2.3
使用料単価 (C×1,000/A)	D	円	120.92	118.95	1.97	1.7
汚水処理原価 (B×1,000/A)	E	円	113.12	110.20	2.92	2.6
経費回収率 (D/E)	%		106.89	107.94	△ 1.05	—

経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表わした指標であり、100%以上であることが望ましい。同指標は、有収水量1m³当たりの使用料（使用料単価）を有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）で除算して算出する。令和5年度の経費回収率は106.89%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。



3 財政状態

(1) 財政状態について

令和5年度の下水道事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	28,945,720,066	29,406,567,080	△ 460,847,014	△ 1.6
固定資産	28,031,943,968	28,897,086,097	△ 865,142,129	△ 3.0
流動資産	913,776,098	509,480,983	404,295,115	79.4
負債	23,313,887,819	23,941,712,506	△ 627,824,687	△ 2.6
固定負債	3,679,093,289	3,849,957,402	△ 170,864,113	△ 4.4
流動負債	715,566,399	551,364,175	164,202,224	29.8
繰延収益	18,919,228,131	19,540,390,929	△ 621,162,798	△ 3.2
資本	5,631,832,247	5,464,854,574	166,977,673	3.1
資本金	5,053,765,970	4,872,542,255	181,223,715	3.7
剰余金	578,066,277	592,312,319	△ 14,246,042	△ 2.4

資産は289億4,572万66円で、前年度に対して4億6,084万7,014円(1.6%)減少している。また、負債は233億1,388万7,819円で、前年度に対して6億2,782万4,687円(2.6%)減少している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	26,893,503,966	27,737,206,109	△ 843,702,143	△ 3.0
土地	284,307,590	271,408,990	12,898,600	4.8
構築物	26,586,676,754	27,440,502,945	△ 853,826,191	△ 3.1
機械及び装置	22,510,540	25,285,092	△ 2,774,552	△ 11.0
工具器具及び備品	9,082	9,082	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,138,440,002	1,159,879,988	△ 21,439,986	△ 1.8
施設利用権	1,137,864,002	1,159,303,988	△ 21,439,986	△ 1.8
電話加入権	576,000	576,000	0	0.0
合計	28,031,943,968	28,897,086,097	△ 865,142,129	△ 3.0

固定資産は280億3,194万3,968円で、前年度に対して8億6,514万2,129円(3.0%)減少している。これは主に、構築物が8億5,382万6,191円(3.1%)、施設利用権が2,143万9,986円(1.8%)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金預金	690,021,035	252,546,593	437,474,442	173.2
未収金	225,010,148	257,998,261	△ 32,988,113	△ 12.8
貸倒引当金	△ 1,255,085	△ 1,063,871	△ 191,214	△ 18.0
合計	913,776,098	509,480,983	404,295,115	79.4

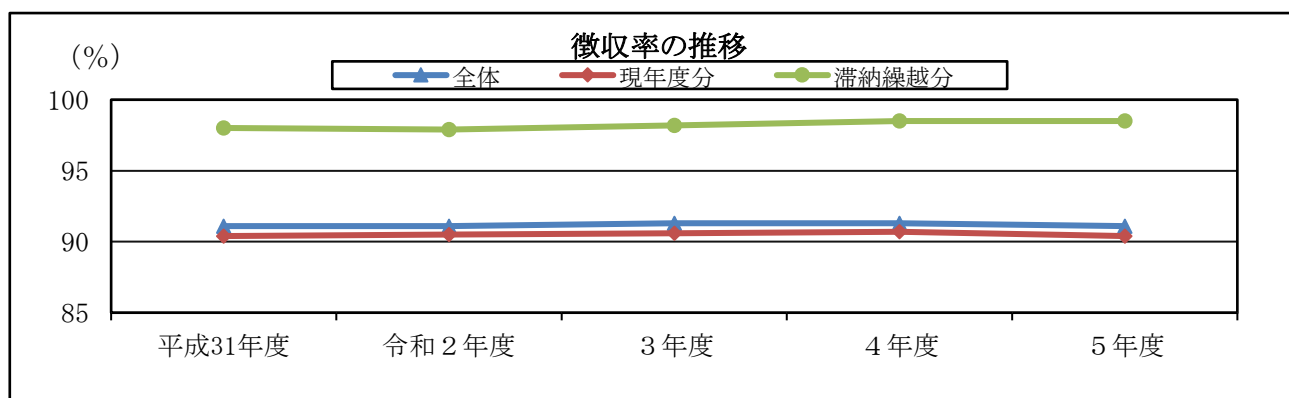
* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は9億1,377万6,098円で、前年度に対して4億429万5,115円(79.4%)増加している。これは主に、現金預金が4億3,747万4,442円(173.2%)増加し、未収金が3,298万8,113円(12.8%)減少したためである。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,296,261,940	1,270,411,164	25,850,776	2.0
現年度分	1,186,580,447	1,159,330,672	27,249,775	2.4
滞納繰越分	109,681,493	111,080,492	△ 1,398,999	△ 1.3
収入済額	1,180,517,955	1,160,484,866	20,033,089	1.7
現年度分	1,072,443,184	1,051,048,743	21,394,441	2.0
滞納繰越分	108,074,771	109,436,123	△ 1,361,352	△ 1.2
徴収率	91.1	91.3	△ 0.2	—
現年度分	90.4	90.7	△ 0.3	—
滞納繰越分	98.5	98.5	0.0	—
不納欠損額	207,786	247,467	△ 39,681	△ 16.0
現年度分	1,292	0	1,292	皆増
滞納繰越分	206,494	247,467	△ 40,973	△ 16.6
未収入額	115,536,199	109,678,831	5,857,368	5.3
現年度分	114,135,971	108,281,929	5,854,042	5.4
滞納繰越分	1,400,228	1,396,902	3,326	0.2



下水道使用料の徴収業務については、「稲城市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」により東京都水道局への委託により実施している。委託額については、次のとおりである。

(単位：円，%)

5年度	4年度	対前年度	
		増減額	増減率
98,622,105	84,037,631	14,584,474	17.4

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,661,418,289	3,825,669,902	△ 164,251,613	△ 4.3
その他の企業債	17,675,000	24,287,500	△ 6,612,500	△ 27.2
合計	3,679,093,289	3,849,957,402	△ 170,864,113	△ 4.4

固定負債は36億7,909万3,289円で、前年度に対して1億7,086万4,113円(4.4%)減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が1億6,425万1,613円(4.3%)減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	333,551,614	401,739,550	△ 68,187,936	△ 17.0
その他の企業債	6,612,500	6,612,500	0	0.0
未払金	361,436,061	135,432,125	226,003,936	166.9
未払費用	6,618,224	0	6,618,224	皆増
賞与引当金	7,188,000	7,420,000	△ 232,000	△ 3.1
その他流動負債	160,000	160,000	0	0.0
合計	715,566,399	551,364,175	164,202,224	29.8

流動負債は7億1,556万6,399円で、前年度に対して1億6,420万2,224円(29.8%)増加している。これは主に、未払金が2億2,600万3,936円(166.9%)増加したためである。一方、建設改良等の財源に充てるための企業債が6,818万7,936円(17.0%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	22,508,054,792	22,423,091,472	84,963,320	0.4
長期前受金 収益化累計額	△ 3,588,826,661	△ 2,882,700,543	△ 706,126,118	△ 24.5
合計	18,919,228,131	19,540,390,929	△ 621,162,798	△ 3.2

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は189億1,922万8,131円で、前年度に対して6億2,116万2,798円(3.2%)減少している。

(4) 資本

ア 剰余金

剰余金の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	264,515,090	251,616,490	12,898,600	5.1
受贈財産評価額	264,515,090	251,616,490	12,898,600	5.1
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	313,551,187	340,695,829	△ 27,144,642	△ 8.0
当年度未処分 利益剰余金	313,551,187	340,695,829	△ 27,144,642	△ 8.0
合計	578,066,277	592,312,319	△ 14,246,042	△ 2.4

資本剰余金は2億6,451万5,090円で、前年度に対して1,289万8,600円(5.1%)増加している。利益剰余金は3億1,355万1,187円で、前年度に対して2,714万4,642円(8.0%)減少している。合計額はプラス5億7,806万6,277円で、前年度に対して1,424万6,042円(2.4%)減少している。

(5) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	5年度	4年度	対前年度
			増減
流動比率	127.70	92.40	35.30
自己資本構成比率	84.82	85.03	△ 0.21
固定資産対 長期資本比率	99.30	100.15	△ 0.85

ア 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があり、100%以上であることが望ましいといわれている。

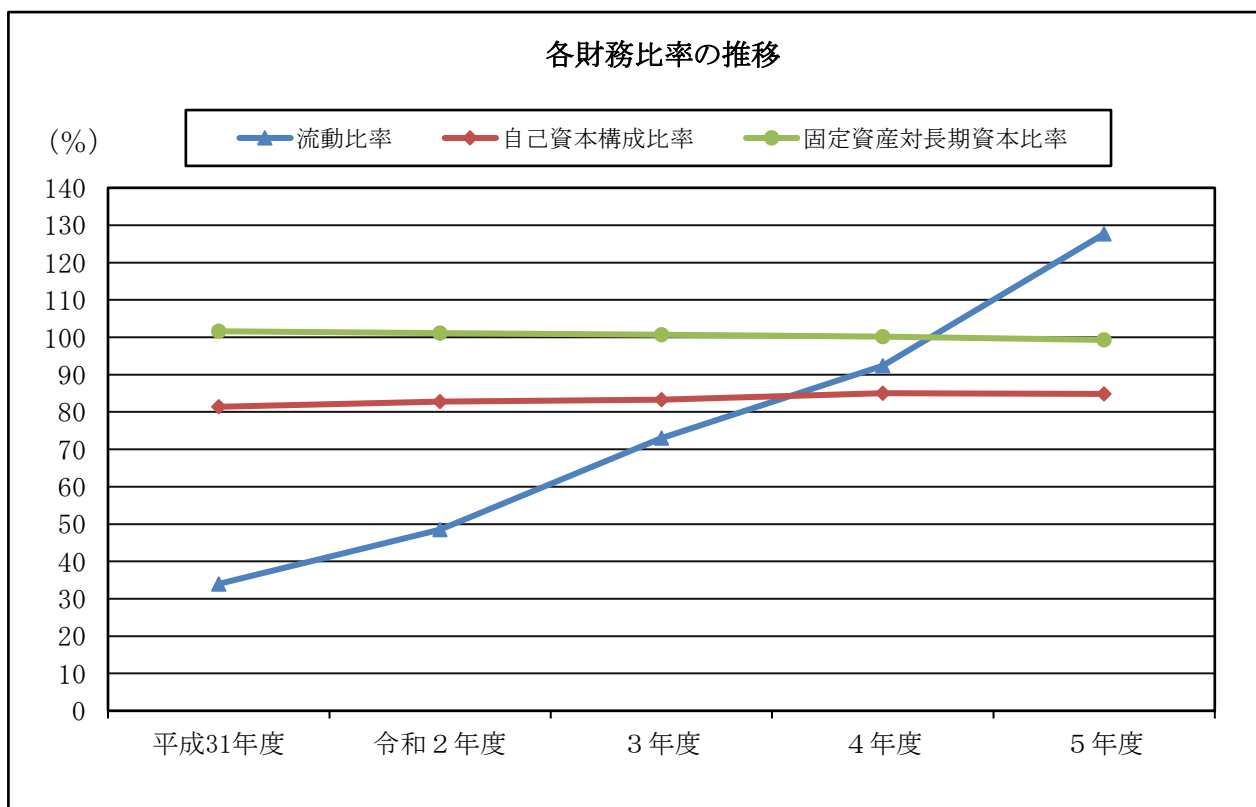
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$$

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの位あるのかを示す指標で、常に100%以下であること、かつその数値が低いほど財務の安全性が高いとされている。

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$$



4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。なお、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	5年度	4年度	3年度
資本的収入	398,600,505	294,443,734	363,430,496
資本的支出	797,690,180	730,624,585	843,300,548
差引不足額	△ 399,089,675	△ 436,180,851	△ 479,870,052

資本的収入は3億9,860万505円で、前年度に対して1億415万6,771円(35.4%)増加し、また、資本的支出は7億9,769万180円で、前年度に対して6,706万5,595円(9.2%)増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億9,908万9,675円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,875万2,469円、過年度分損益勘定留保資金2億856万6,341円、当年度分損益勘定留保資金1,229万8,751円及び減債積立金1億5,947万2,114円で補填した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	398,600,505	294,443,734	104,156,771	35.4
企業債	169,300,000	51,700,000	117,600,000	227.5
他会計負担金	22,753,441	29,946,852	△ 7,193,411	△ 24.0
他会計補助金	69,045,457	39,042,832	30,002,625	76.8
国庫補助金	37,100,000	37,000,000	100,000	0.3
都補助金	56,850,000	1,850,000	55,000,000	2,973.0
負担金等	43,551,607	134,904,050	△ 91,352,443	△ 67.7

資本的収入は3億9,860万505円で、前年度に対して1億415万6,771円(35.4%)増加している。

これは主に、企業債が1億1,760万円(227.5%)、都補助金が5,500万円(2,973.0%)、他会計補助金が3,000万2,625円(76.8%)増加し、一方で負担金等が9,135万2,443円(67.7%)減少したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	797,690,180	730,624,585	67,065,595	9.2
建設改良費	389,338,131	276,949,051	112,389,080	40.6
企業債償還金	408,352,049	453,675,534	△ 45,323,485	△ 10.0

資本的支出は7億9,769万180円で、前年度に対して6,706万5,595円(9.2%)増加している。

これは、建設改良費が1億1,238万9,080円(40.6%)増加し、企業債償還金が4,532万3,485円(10.0%)減少したためである。

第4 まとめ

以上が、令和5年度の稲城市下水道事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は1億5,407万9,073円で、総収支は前年度に対して539万3,041円(3.4%)悪化している。

下水道事業の収益的収入及び支出の大部分を占める営業収益と営業費用の面からみると、営業収益は10億8,996万9,245円で、前年度に対して1,778万1,837円(1.7%)増加している。また、営業費用は18億3,926万480円で、前年度に対して1億8,677万3,207円(11.3%)増加している。その結果、収支差引(営業収支)はマイナス7億4,929万1,235円となり、前年度に対して1億6,899万1,370円(29.1%)悪化している。

次に、営業収益について前年度と比較すると、下水道使用料が2,477万5,471円(2.3%)増加し、雨水処理負担金が594万259円(35.7%)減少している。一方、営業費用について前年度と比較すると、汚水管渠費が1,446万6,795円(45.4%)、雨水管渠費が550万8,852円(36.4%)、総係費が121万602円(0.7%)増加している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は3億9,860万505円で、前年度に対して1億415万6,771円(35.4%)増加している。収入の内訳は、企業債1億6,930万円、他会計補助金6,904万5,457円、都補助金5,685万円、負担金等4,355万1,607円、国庫補助金3,710万円、他会計負担金2,275万3,441円となっている。

一方、資本的支出は7億9,769万180円で、前年度に対して6,706万5,595円(9.2%)増加している。支出の内訳は、企業債償還金4億835万2,049円、建設改良費3億8,933万8,131円となっている。

また、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億9,908万9,675円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,875万2,469円、過年度分損益勘定留保資金2億856万6,341円、当年度分損益勘定留保資金1,229万8,751円及び減債積立金1億5,947万2,114円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差1億5,407万9,073円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金全額を減債積立金に積み立て、同額を取り崩すことで生じたその他未処分利益剰余金変動額1億5,947万2,114円に、純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は3億1,355万1,187円となっている。

当年度の主な工事としては、公共下水道事業として、南山東部土地区画整理事業区域の污水管工事及び雨水管工事、多7・5・3号線污水管整備工事、多3・4・12号読売ランド線污水管整備工事その3、榎戸土地区画整理事業地内污水管工事その5-1、榎戸土地区画整理事業地内污水管工事その5-2が実施されたことから、当年度末における污水施設の人口に対する普及率は99.30%、水洗化率は97.82%となっている。

また、下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が108.1%で黒字となっている。事業運営の基本となる污水处理原価と使用料単価との関係では、経費回収率が106.89%で100%以上となっており、污水处理に係る費用が下水道使用料収入で賄われている。

財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は127.70%で前年度に対して35.30ポイント上昇している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は84.82%で前年度に対して0.21ポイント低下している。固定資産の取得財源の面から財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は99.30%で前年度に対して0.85ポイント低下している。流動比率は100%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましく、自己資本構成比率は数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

以上のように財政状態の良否を判断する財務比率や資本の状況等からすれば、懸念材料はあるが下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

経営面では、榎戸土地区画整理事業や組合施行の南山東部土地区画整理事業などの都市基盤の整備に合わせ、下水道整備区域が拡大され、下水道使用件数も着実に増加している一方、老朽化した既存の下水道施設については、計画的な更新を目的に、点検調査を実施している。また、令和5年度では、新たな取り組みとして集中豪雨や度重なる台風の到来による浸水被害の軽減対策として、現在の市の雨水施設における整備状況の評価と、今後の稲城市公共下水道雨水管理総合計画策定に活用するため、

雨水（内水）浸水想定区域図の作成に着手している。今後は、下水道施設の予防的保全や、雨水対策に努めるとともに、引き続き、下水道使用料収入の確保やコスト縮減の徹底を図り、投資の平準化や計画的な施設の更新、適切な下水道事業運営が図られるよう期待する。

稲城市下水道事業会計 別表

別表 1 下水道事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業 収益	下水道使用料	1,079,123,508	52.3	1,054,348,037	55.7	24,775,471	2.3
	雨水処理負担金	10,691,720	0.5	16,631,979	0.9	△ 5,940,259	△ 35.7
	その他営業収益	154,017	0.0	1,207,392	0.1	△ 1,053,375	△ 87.2
営業外 収益	受取利息及び配当金	3,994	0.0	3,120	0.0	874	28.0
	他会計負担金	9,216,405	0.5	9,715,811	0.5	△ 499,406	△ 5.1
	他会計補助金	60,567,650	2.9	73,003,526	3.8	△ 12,435,876	△ 17.0
	国庫補助金	11,000,000	0.5	1,300,000	0.1	9,700,000	746.2
	都補助金	4,150,000	0.2	65,000	0.0	4,085,000	6,284.6
	長期前受金戻入	869,180,266	42.2	729,744,343	38.6	139,435,923	19.1
	雑収益	1,404,007	0.1	1,406,296	0.1	△ 2,289	△ 0.2
特別 利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別利益	17,138,591	0.8	3,405,902	0.2	13,732,689	403.2
下水道事業収益 (A)		2,062,630,158	100.0	1,890,831,406	100.0	171,798,752	9.1
営業 費用	污水管渠費	46,299,382	2.4	31,832,587	1.8	14,466,795	45.4
	雨水管渠費	20,628,837	1.1	15,119,985	0.9	5,508,852	36.4
	総係費	167,103,584	8.8	165,892,982	9.6	1,210,602	0.7
	流域下水道維持管理費	330,396,957	17.3	328,529,940	19.0	1,867,017	0.6
	減価償却費	1,119,789,397	58.7	1,102,929,761	63.7	16,859,636	1.5
	資産減耗費	155,042,323	8.1	8,182,018	0.5	146,860,305	1,794.9
営業外 費用	支払利息及び企業 債取扱諸費	65,731,759	3.4	76,895,501	4.4	△ 11,163,742	△ 14.5
	雑支出	3,558,846	0.2	1,976,518	0.1	1,582,328	80.1
特別 損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道事業費用 (B)		1,908,551,085	100.0	1,731,359,292	100.0	177,191,793	10.2
当年度純利益 (A - B)		154,079,073	—	159,472,114	—	△ 5,393,041	△ 3.4

別表2 下水道事業比較貸借対照表

(単位：円，%)

科目			令和5年度		令和4年度		比較増減		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	284,307,590	1.0	271,408,990	0.9	12,898,600	4.8
			構築物	26,586,676,754	91.8	27,440,502,945	93.3	△ 853,826,191	△ 3.1
			機械及び装置	22,510,540	0.1	25,285,092	0.1	△ 2,774,552	△ 11.0
			工具器具及び備品	9,082	0.0	9,082	0.0	0	0.0
			建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無形	施設利用権	1,137,864,002	3.9	1,159,303,988	3.9	△ 21,439,986	△ 1.8	
		電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0.0	
	流動資産	現金預金	690,021,035	2.4	252,546,593	0.9	437,474,442	173.2	
		未収金	225,010,148	0.8	257,998,261	0.9	△ 32,988,113	△ 12.8	
		貸倒引当金	△ 1,255,085	0.0	△ 1,063,871	0.0	△ 191,214	△ 18.0	
資産合計			28,945,720,066	100.0	29,406,567,080	100.0	△ 460,847,014	△ 1.6	
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,661,418,289	12.6	3,825,669,902	13.0	△ 164,251,613	△ 4.3	
		その他の企業債	17,675,000	0.1	24,287,500	0.1	△ 6,612,500	△ 27.2	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	333,551,614	1.2	401,739,550	1.4	△ 68,187,936	△ 17.0	
		その他の企業債	6,612,500	0.0	6,612,500	0.0	0	0.0	
		未払金	361,436,061	1.2	135,432,125	0.5	226,003,936	166.9	
		未払費用	6,618,224	0.0	0	0.0	6,618,224	皆増	
		賞与引当金	7,188,000	0.0	7,420,000	0.0	△ 232,000	△ 3.1	
		その他流動負債	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0	
	繰延収益	長期前受金	22,508,054,792	77.8	22,423,091,472	76.2	84,963,320	0.4	
		長期前受金収益化累計額	△ 3,588,826,661	△ 12.4	△ 2,882,700,543	△ 9.8	△ 706,126,118	△ 24.5	
負債合計			23,313,887,819	80.5	23,941,712,506	81.4	△ 627,824,687	△ 2.6	
資本の部	資本金		5,053,765,970	17.5	4,872,542,255	16.6	181,223,715	3.7	
	剰余金	受贈財産評価額	264,515,090	0.9	251,616,490	0.8	12,898,600	5.1	
		その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		当年度未処分利益剰余金	313,551,187	1.1	340,695,829	1.2	△ 27,144,642	△ 8.0	
資本合計			5,631,832,247	19.5	5,464,854,574	18.6	166,977,673	3.1	
負債・資本合計			28,945,720,066	100.0	29,406,567,080	100.0	△ 460,847,014	△ 1.6	

* 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

稲城市病院事業会計

第3 決算の概要

1 経営状況

(1) 経営成績

令和5年度の病院事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

区分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額等	増減率
総収益	7,361,169,498	8,256,716,735	△ 895,547,237	△ 10.8
医業収益 A	5,956,480,246	5,888,528,801	67,951,445	1.2
医業外収益 B	1,397,031,900	2,350,801,172	△ 953,769,272	△ 40.6
特別利益 C	7,657,352	17,386,762	△ 9,729,410	△ 56.0
総費用	7,968,627,245	7,984,289,587	△ 15,662,342	△ 0.2
医業費用 D	7,615,135,993	7,561,663,651	53,472,342	0.7
医業外費用 E	330,187,953	337,886,900	△ 7,698,947	△ 2.3
特別損失 F	23,303,299	84,739,036	△ 61,435,737	△ 72.5
医業収支 (A-D) G	△ 1,658,655,747	△ 1,673,134,850	14,479,103	0.9
医業収支比率 (A/D×100)	78.2	77.9	0.3	—
経常収支 (G+B-E) H	△ 591,811,800	339,779,422	△ 931,591,222	△ 274.2
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)	△ 607,457,747	272,427,148	△ 879,884,895	△ 323.0

総収益は73億6,116万9,498円、総費用は79億6,862万7,245円で、差引6億745万7,747円の当年度純損失となっている。

前年度と比較すると、医業収益は6,795万1,445円(1.2%)増加し、医業費用は5,347万2,342円(0.7%)増加している。また、医業外収益は9億5,376万9,272円(40.6%)減少し、医業外費用は769万8,947円(2.3%)減少している。

特別利益は972万9,410円(56.0%)減少し、特別損失は6,143万5,737円(72.5%)減少している。総収支(当年度純利益又は純損失)は8億7,988万4,895円(323.0%)悪化している。

なお、経営分析に関する数値の推移については別表4のとおりである。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		5年度	4年度	3年度
総収益	A	7,361,169,498	8,256,716,735	7,970,886,973
総費用	B	7,968,627,245	7,984,289,587	7,278,713,556
収支差引(A-B)	C	△ 607,457,747	272,427,148	692,173,417
前年度繰越利益剰余金 ・繰越欠損金	D	115,702,240	343,275,092	151,101,675
その他変動額	E	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(C+D+E)		△ 491,755,507	615,702,240	843,275,092

* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

ア 医業収益

医業収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業収益	5,956,480,246	5,888,528,801	67,951,445	1.2
入院収益	3,722,332,604	3,575,375,349	146,957,255	4.1
外来収益	1,643,484,576	1,739,724,268	△ 96,239,692	△ 5.5
その他医業収益	590,663,066	573,429,184	17,233,882	3.0

医業収益は59億5,648万246円で、前年度と比較すると6,795万1,445円(1.2%)増加している。これは主に、入院収益が1億4,695万7,255円(4.1%)増加し、外来収益が9,623万9,692円(5.5%)減少したためである。

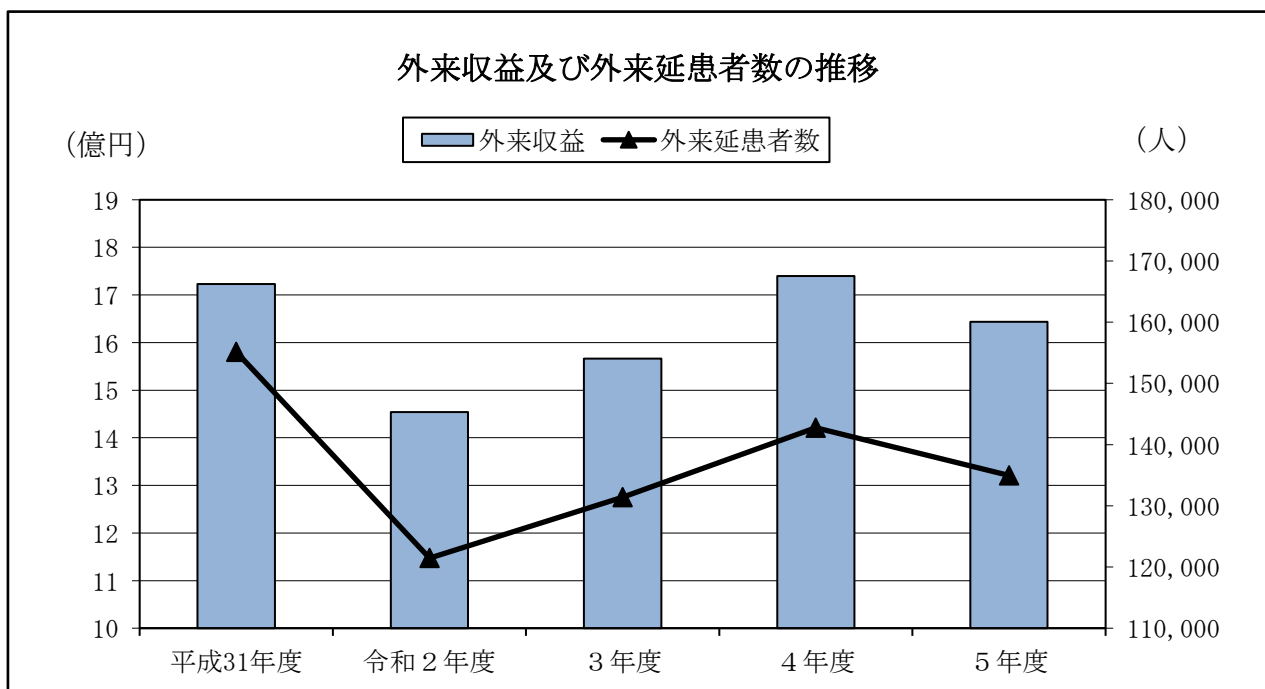
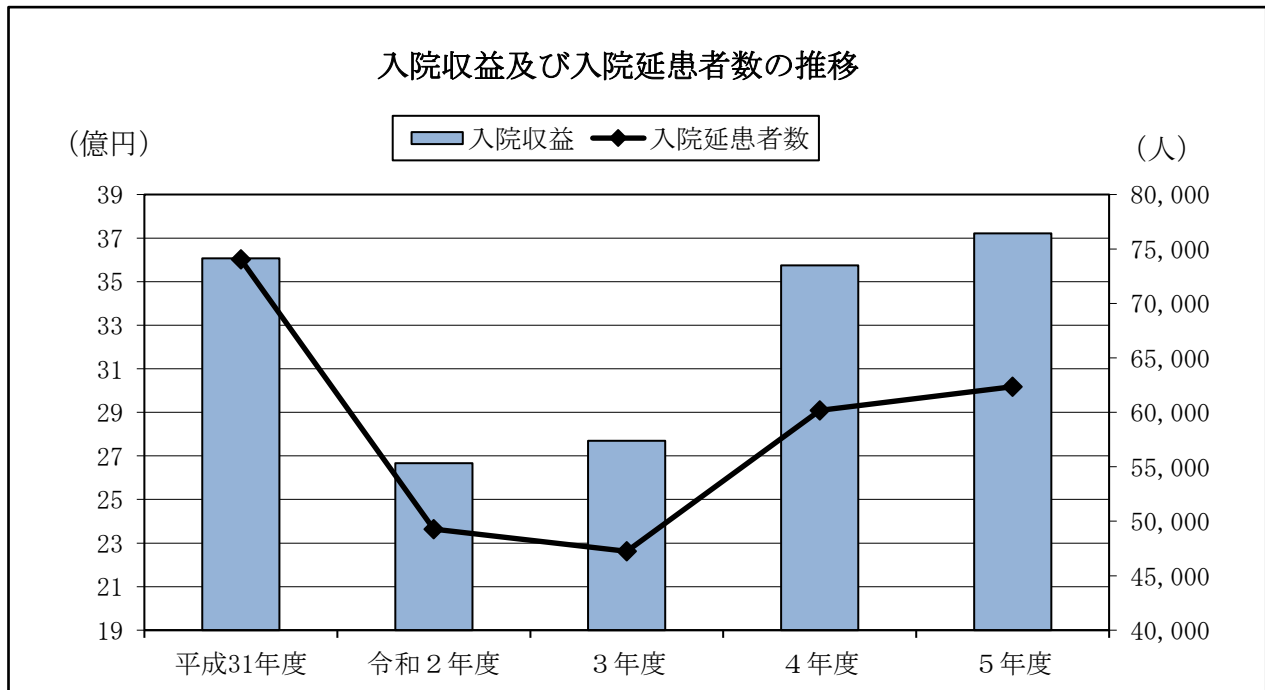
以下、入院・外来の収益及び患者数について比較していく。なお、診療科別の収益・患者数の比較については別表3のとおりである。

(ア) 入院・外来の収益及び患者数の推移

入院・外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

(単位：円，人)

区分		31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院	収益	3,606,651,709	2,666,580,970	2,769,413,643	3,575,375,349	3,722,332,604
	延患者数	74,038	49,272	47,243	60,179	62,362
外来	収益	1,723,201,892	1,453,748,547	1,566,422,561	1,739,724,268	1,643,484,576
	延患者数	155,136	121,450	131,393	142,756	134,949



(イ) 入院

入院の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	5年度	4年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
入院収益	A	円	3,722,332,604	3,575,375,349	146,957,255	4.1
延患者数	B	人	62,362	60,179	2,183	3.6
診療日数	C	日	366	365	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	59,689	59,412	277	0.5
1日平均患者数 (B/C)		人	170.4	164.9	5.5	3.3

前年度と比較すると、入院延患者数は3.6%増加し、患者1人1日当たり診療収入は0.5%増加している。

診療科別入院延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	5年度		4年度		対前年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	
					増減数	増減率
内科	1,382	3.8	2,034	5.6	△ 652	△ 32.1
循環器内科	5,512	15.1	4,109	11.3	1,403	34.1
消化器内科	6,736	18.4	7,219	19.8	△ 483	△ 6.7
呼吸器内科	4,834	13.2	5,772	15.8	△ 938	△ 16.3
脳神経内科	4,636	12.7	4,218	11.6	418	9.9
腎臓内科	7,619	20.8	5,727	15.7	1,892	33.0
眼科	441	1.2	437	1.2	4	0.9
小児科	1,864	5.1	1,853	5.1	11	0.6
外科	5,993	16.4	6,953	19.0	△ 960	△ 13.8
整形外科	13,303	36.3	11,088	30.4	2,215	20.0
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
耳鼻咽喉科	1,190	3.2	677	1.8	513	75.8
皮膚科	439	1.2	932	2.5	△ 493	△ 52.9
泌尿器科	3,016	8.2	3,017	8.3	△ 1	0.0
産婦人科	4,676	12.8	5,340	14.6	△ 664	△ 12.4
脳神経外科	721	2.0	803	2.2	△ 82	△ 10.2
合計	62,362	170.4	60,179	164.9	2,183	3.6

診療科別入院延患者数を前年度と比較すると、特に増加数が多いのは整形外科の2,215人(20.0%)、腎臓内科の1,892人(33.0%)、循環器内科の1,403人(34.1%)である。

(ウ) 外来

外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	5年度	4年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
外 来 収 益	A	円	1,643,484,576	1,739,724,268	△ 96,239,692	△ 5.5
延 患 者 数	B	人	134,949	142,756	△ 7,807	△ 5.5
診 療 日 数	C	日	243	243	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	12,179	12,187	△ 8	△ 0.1
1日平均患者数 (B/C)		人	555.3	587.5	△ 32.2	△ 5.5

前年度と比較すると、外来延患者数は5.5%減少し、患者1人1日当たり診療収入は0.1%減少している。

診療科別外来延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	5年度		4年度		対前年度	
	延患者数	1日 平均	延患者数	1日 平均	延患者数	
					増減数	増減率
内 科	16,221	66.8	21,560	88.7	△ 5,339	△ 24.8
循環器内科	5,795	23.8	6,046	24.9	△ 251	△ 4.2
消化器内科	10,804	44.5	10,625	43.7	179	1.7
呼吸器内科	7,994	32.9	7,715	31.8	279	3.6
脳神経内科	3,575	14.7	3,532	14.5	43	1.2
腎臓内科	6,935	28.5	6,759	27.8	176	2.6
眼 科	7,651	31.5	7,524	31.0	127	1.7
小 児 科	6,467	26.6	6,535	26.9	△ 68	△ 1.0
外 科	9,710	40.0	10,747	44.2	△ 1,037	△ 9.6
整形外科	12,150	50.0	12,755	52.5	△ 605	△ 4.7
リハビリテーション科	2,563	10.5	2,368	9.8	195	8.2
耳鼻咽喉科	9,260	38.1	8,156	33.6	1,104	13.5
皮膚科	8,371	34.4	9,206	37.9	△ 835	△ 9.1
泌尿器科	11,663	48.0	11,844	48.7	△ 181	△ 1.5
産婦人科	10,366	42.7	11,016	45.3	△ 650	△ 5.9
脳神経外科	2,287	9.4	2,507	10.3	△ 220	△ 8.8
放射線科	1,578	6.5	2,120	8.7	△ 542	△ 25.6
精神科	735	3.0	807	3.3	△ 72	△ 8.9
坂浜診療所	824	3.4	934	3.9	△ 110	△ 11.8
合 計	134,949	555.3	142,756	587.5	△ 7,807	△ 5.5

診療科別外来延患者数を前年度と比較すると、特に減少数が多いのは内科の5,339人(24.8%)、外科の1,037人(9.6%)、皮膚科の835人(9.1%)である。

イ 医業費用

医業費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業費用	7,615,135,993	7,561,663,651	53,472,342	0.7
給与費	4,368,028,869	4,246,938,563	121,090,306	2.9
材料費	1,121,543,352	1,075,405,011	46,138,341	4.3
経費	1,682,853,291	1,815,523,017	△132,669,726	△7.3
減価償却費	414,120,083	393,232,825	20,887,258	5.3
資産減耗費	18,329,625	22,749,879	△4,420,254	△19.4
研究研修費	10,260,773	7,814,356	2,446,417	31.3

医業費用は76億1,513万5,993円で、前年度に対して5,347万2,342円(0.7%)増加している。これは主に、給与費が1億2,109万306円(2.9%)、材料費が4,613万8,341円(4.3%)、減価償却費が2,088万7,258円(5.3%)増加し、経費が1億3,266万9,726円(7.3%)減少したためである。

以下、給与費と材料費について比較していくことにする。

(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
給与費	4,368,028,869	4,246,938,563	121,090,306	2.9
給料	2,120,545,280	2,065,494,587	55,050,693	2.7
手当	1,388,635,556	1,368,956,510	19,679,046	1.4
報酬	1,080,000	1,080,000	0	0.0
法定福利費	599,651,642	567,083,176	32,568,466	5.7
退職給与金	28,366,391	21,219,290	7,147,101	33.7
賞与引当金繰入額	229,750,000	223,105,000	6,645,000	3.0

給与費は43億6,802万8,869円で、前年度に対して1億2,109万306円(2.9%)増加している。これは主に、給料が5,505万693円(2.7%)、法定福利費が3,256万8,466円(5.7%)、手当が1,967万9,046円(1.4%)増加したためである。

ここで、医業収益に対する給与費の割合を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

区分		5年度	4年度	対前年度 増減額等
医業収益	A	5,956,480,246	5,888,528,801	67,951,445
給与費	B	4,368,028,869	4,246,938,563	121,090,306
医業収益に対する給与費 の割合 (B/A×100)		73.3	72.1	1.2

医業収益に対する給与費の割合は73.3%で、前年度に対して1.2ポイント上昇した。

年度末における職種別職員数の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分	5年度	4年度	対前年度 増減数
医療職	311 (227)	312 (215)	△ 1 (12)
医師	49 (107)	49 (98)	0 (9)
看護師	188 (66)	190 (60)	△ 2 (6)
准看護師	1 (5)	1 (6)	0 (△1)
薬剤師	18 (11)	16 (12)	2 (△1)
診療放射線技師	14 (9)	14 (11)	0 (△2)
臨床工学技士	3 (1)	4 (1)	△ 1 (0)
臨床検査技師	18 (19)	18 (19)	0 (0)
理学療法士	6 (0)	6 (0)	0 (0)
作業療法士	4 (1)	4 (0)	0 (1)
言語聴覚士	1 (1)	1 (1)	0 (0)
管理栄養士	3 (2)	3 (2)	0 (0)
診療情報管理士	2 (2)	2 (2)	0 (0)
視能訓練士	1 (3)	1 (3)	0 (0)
医療ソーシャルワーカー	3 (0)	3 (0)	0 (0)
行政職	26 (104)	25 (102)	1 (2)
事務職員	25 (18)	24 (20)	1 (△2)
医師事務作業補助者	0 (9)	0 (6)	0 (3)
技術職員	1 (1)	1 (1)	0 (0)
看護補助員	0 (53)	0 (52)	0 (1)
受付労務職	0 (18)	0 (16)	0 (2)
その他職員	0 (5)	0 (7)	0 (△2)
合計	337 (331)	337 (317)	0 (14)

* () 内は非常勤職員で実人数とする。

(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
材料費	1,121,543,352	1,075,405,011	46,138,341	4.3
薬品費	626,023,554	590,295,191	35,728,363	6.1
診療材料費	429,628,656	427,635,088	1,993,568	0.5
給食材料費	56,284,045	47,881,648	8,402,397	17.5
医療消耗備品費	9,607,097	9,593,084	14,013	0.1

材料費は11億2,154万3,352円で、前年度に対して4,613万8,341円(4.3%)増加している。これは主に、薬品費が3,572万8,363円(6.1%)、給食材料費が840万2,397円(17.5%)増加したためである。

ウ 入院・外来患者の1人当たり収益・費用の比較

入院・外来患者の1人当たり収益・費用を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益／延患者数	A	30,188	29,017	1,171	4.0
入院外来収益／延患者数	B	27,195	26,191	1,004	3.8
医業費用／延患者数	C	38,595	37,262	1,333	3.6
単位利益	医業全体 (A-C)	△ 8,407	△ 8,245	—	—
	入院外来 (B-C)	△ 11,400	△ 11,071	—	—

エ 医業外収益

医業外収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外収益	1,397,031,900	2,350,801,172	△ 953,769,272	△ 40.6
受取利息及び配当金	15,174	16,078	△ 904	△ 5.6
他会計負担金	672,685,000	672,685,000	0	0.0
国庫補助金	2,903,000	4,153,519	△ 1,250,519	△ 30.1
都補助金	516,212,980	1,466,060,500	△ 949,847,520	△ 64.8
長期前受金戻入	7,445,942	6,134,646	1,311,296	21.4
資本費繰入収益	111,174,000	109,497,000	1,677,000	1.5
その他医業外収益	86,595,804	92,254,429	△ 5,658,625	△ 6.1

医業外収益は13億9,703万1,900円で、前年度に対して9億5,376万9,272円(40.6%)減少している。これは主に、都補助金が9億4,984万7,520円(64.8%)、その他医業外収益が565万8,625円(6.1%)減少したためである。

オ 医業外費用

医業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外費用	330,187,953	337,886,900	△ 7,698,947	△ 2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,446,112	49,714,432	△ 7,268,320	△ 14.6
長期前払 消費税償却	23,633,128	22,329,429	1,303,699	5.8
雑損失	264,108,713	265,843,039	△ 1,734,326	△ 0.7
(消費税及び地方消 費税関係雑支出)	(263,108,713)	(265,843,039)	(△2,734,326)	(△1.0)

医業外費用は3億3,018万7,953円で、前年度に対して769万8,947円(2.3%)減少している。

カ 特別利益

特別利益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	7,657,352	17,386,762	△ 9,729,410	△ 56.0
過年度損益修正益	7,657,352	17,386,762	△ 9,729,410	△ 56.0
その他特別利益	0	0	0	0.0

特別利益は765万7,352円で、前年度に対して972万9,410円(56.0%)減少している。これは、過年度損益修正益が972万9,410円(56.0%)減少したためである。

キ 特別損失

特別損失の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	23,303,299	84,739,036	△ 61,435,737	△ 72.5
過年度損益修正損	21,503,299	81,739,036	△ 60,235,737	△ 73.7
看護師養成費	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000	△ 40.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
固定資産売却損	0	0	0	0.0

特別損失は2,330万3,299円で、前年度に対して6,143万5,737円(72.5%)減少している。これは主に、過年度損益修正損が6,023万5,737円(73.7%)減少したためである。

2 財政状態

(1) 財政状態について

令和5年度の病院事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	8,201,952,429	9,064,923,712	△ 862,971,283	△ 9.5
固定資産	5,601,567,530	5,620,329,888	△ 18,762,358	△ 0.3
流動資産	2,600,384,899	3,444,593,824	△ 844,208,925	△ 24.5
負債	4,309,274,228	4,564,787,764	△ 255,513,536	△ 5.6
固定負債	2,170,753,572	2,571,828,054	△ 401,074,482	△ 15.6
流動負債	2,019,617,935	1,877,574,567	142,043,368	7.6
繰延収益	118,902,721	115,385,143	3,517,578	3.0
資本	3,892,678,201	4,500,135,948	△ 607,457,747	△ 13.5
資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
剰余金	517,444,493	1,124,902,240	△ 607,457,747	△ 54.0

資産は82億195万2,429円で、前年度に対して8億6,297万1,283円(9.5%)減少している。また、負債は43億927万4,228円で、前年度に対して2億5,551万3,536円(5.6%)減少している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	5,309,515,221	5,333,761,863	△ 24,246,642	△ 0.5
土地	74,560,154	74,560,154	0	0.0
建物	3,850,959,760	3,991,604,226	△ 140,644,466	△ 3.5
構築物	327,000	327,000	0	0.0
器械及び備品	1,251,897,903	1,151,336,275	100,561,628	8.7
車両	1,427,958	2,050,355	△ 622,397	△ 30.4
リース資産	92,506,082	104,683,853	△ 12,177,771	△ 11.6
その他有形固定資産	9,200,000	9,200,000	0	0.0
建設仮勘定	28,636,364	0	28,636,364	皆増
無形固定資産	1,602,636	1,602,636	0	0.0
電話加入権	1,602,636	1,602,636	0	0.0
その他無形固定資産	0	0	0	0.0
投資その他の資産	290,449,673	284,965,389	5,484,284	1.9
奨学貸付金	5,600,000	7,250,000	△ 1,650,000	△ 22.8
長期前払消費税	284,849,673	277,715,389	7,134,284	2.6
合計	5,601,567,530	5,620,329,888	△ 18,762,358	△ 0.3

固定資産は56億156万7,530円で、前年度に対して1,876万2,358円(0.3%)減少している。これは主に、建物が1億4,064万4,466円(3.5%)減少し、器械及び備品が1億56万1,628円(8.7%)、建設仮勘定が2,863万6,364円(皆増)増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金・預金	1,399,456,099	2,048,765,686	△ 649,309,587	△ 31.7
現金	9,525,116	8,437,258	1,087,858	12.9
預金	1,389,930,983	2,040,328,428	△ 650,397,445	△ 31.9
未収金	1,152,275,854	1,353,668,950	△ 201,393,096	△ 14.9
医業未収金	1,046,165,392	1,125,646,984	△ 79,481,592	△ 7.1
医業外未収金	94,777,635	204,658,399	△ 109,880,764	△ 53.7
その他未収金	14,476,827	25,926,091	△ 11,449,264	△ 44.2
貸倒引当金	△ 3,144,000	△ 2,562,524	△ 581,476	△ 22.7
貯蔵品	48,652,946	42,159,188	6,493,758	15.4
薬品	47,535,610	41,041,852	6,493,758	15.8
診療材料	0	0	0	0.0
給食材料	0	0	0	0.0
その他貯蔵品	1,117,336	1,117,336	0	0.0
合計	2,600,384,899	3,444,593,824	△ 844,208,925	△ 24.5

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は26億38万4,899円で、前年度に対して8億4,420万8,925円(24.5%)減少している。これは主に、預金が6億5,039万7,445円(31.9%)、医業外未収金が1億988万764円(53.7%)、医業未収金が7,948万1,592円(7.1%)減少したためである。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	2,111,124,449	2,498,687,786	△ 387,563,337	△ 15.5
リース債務	59,629,123	73,140,268	△ 13,511,145	△ 18.5
合計	2,170,753,572	2,571,828,054	△ 401,074,482	△ 15.6

固定負債は21億7,075万3,572円で、前年度に対して4億107万4,482円(15.6%)減少している。これは、企業債が3億8,756万3,337円(15.5%)、リース債務が1,351万1,145円(18.5%)減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	664,663,337	601,090,982	63,572,355	10.6
未払金	1,098,254,611	1,028,481,324	69,773,287	6.8
医業未払金	686,290,481	733,812,926	△ 47,522,445	△ 6.5
医業外未払金	33,261	41,678	△ 8,417	△ 20.2
その他未払金	402,775,869	289,106,320	113,669,549	39.3
未払消費税	9,155,000	5,520,400	3,634,600	65.8
前受金	1,944,990	2,044,990	△ 100,000	△ 4.9
引当金	229,750,000	223,105,000	6,645,000	3.0
リース債務	22,699,102	21,742,780	956,322	4.4
預り金	2,305,895	1,059,491	1,246,404	117.6
その他流動負債	0	50,000	△ 50,000	皆減
合計	2,019,617,935	1,877,574,567	142,043,368	7.6

流動負債は20億1,961万7,935円で、前年度に対して1億4,204万3,368円(7.6%)増加している。これは主に、その他未払金が1億1,366万9,549円(39.3%)、企業債が6,357万2,355円(10.6%)増加し、医業未払金が4,752万2,445円(6.5%)減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	705,880,050	726,606,530	△ 20,726,480	△ 2.9
長期前受金 収益化累計額	△ 586,977,329	△ 611,221,387	24,244,058	4.0
合計	118,902,721	115,385,143	3,517,578	3.0

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は1億1,890万2,721円で、前年度に対して351万7,578円(3.0%)増加している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
自己資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
固有資本金	83,201,882	83,201,882	0	0.0
繰入資本金	476,933,000	476,933,000	0	0.0
組入資本金	2,815,098,826	2,815,098,826	0	0.0
借入資本金	0	0	0	0.0
合計	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0

資本金は33億7,523万3,708円で、前年度に対して増減はない。

イ 剰余金

剰余金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	9,200,000	9,200,000	0	0.0
受贈財産評価額	9,200,000	9,200,000	0	0.0
保険差益	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
補償料	0	0	0	0.0
利益剰余金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	100.0
利益積立金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
減債積立金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
建設改良積立金	700,000,000	200,000,000	500,000,000	250.0
剰余金・欠損金	△ 491,755,507	615,702,240	△ 1,107,457,747	△ 179.9
当年度未処分利益 剰余金・未処理欠 損金	△ 491,755,507	615,702,240	△ 1,107,457,747	△ 179.9
合計	517,444,493	1,124,902,240	△ 607,457,747	△ 54.0

* 欠損金の場合は、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

資本剰余金は920万円で、前年度に対して増減はない。剰余金はマイナス4億9,175万5,507円で、前年度に対して11億745万7,747円(179.9%)減少している。合計額はプラス5億1,744万4,493円で、前年度に対して6億745万7,747円(54.0%)減少している。

3 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。なお、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	5年度	4年度	3年度
資本的収入	400,887,520	447,637,000	277,606,000
資本的支出	1,063,962,249	950,400,218	692,819,337
差引不足額	△ 663,074,729	△ 502,763,218	△ 415,213,337

資本的収入は4億88万7,520円で、前年度に対して4,674万9,480円(10.4%)減少し、また、資本的支出は10億6,396万2,249円で、前年度に対して1億1,356万2,031円(11.9%)増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額6億6,307万4,729円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,232万9,429円及び過年度分損益勘定留保資金6億4,074万5,300円で補填した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円, %)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	400,887,520	447,637,000	△ 46,749,480	△ 10.4
企業債	277,100,000	334,900,000	△ 57,800,000	△ 17.3
他会計負担金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
奨学貸付返還金	1,650,000	3,100,000	△ 1,450,000	△ 46.8
都補助金	92,137,520	79,637,000	12,500,520	15.7
固定資産売却代金	0	0	0	0.0

資本的収入は4億88万7,520円で、前年度に対して4,674万9,480円(10.4%)減少している。これは主に、企業債が5,780万円(17.3%)減少したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円, %)

科目	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	1,063,962,249	950,400,218	113,562,031	11.9
企業債償還金	601,090,982	586,980,321	14,110,661	2.4
建設改良費	461,071,267	359,769,897	101,301,370	28.2
奨学貸付金	1,800,000	3,650,000	△ 1,850,000	△ 50.7

資本的支出は10億6,396万2,249円で、前年度に対して1億1,356万2,031円(11.9%)増加している。これは主に、建設改良費が1億130万1,370円(28.2%)、企業債償還金が1,411万661円(2.4%)増加したためである。

第4 まとめ

以上が、令和5年度の稲城市病院事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純損失は6億745万7,747円で、総収支は前年度に対して8億7,988万4,895円(323.0%)悪化している。

病院事業の収益的収入及び支出の大部分を占める医業収益と医業費用の面からみると、医業収益は59億5,648万246円で、前年度に対して6,795万1,445円(1.2%)増加している。また、医業費用は76億1,513万5,993円で、前年度に対して5,347万2,342円(0.7%)増加している。その結果、収支差引(医業収支)はマイナス16億5,865万5,747円となり、前年度に対して1,447万9,103円(0.9%)改善している。

次に、医業収益のうち、入院・外来の患者数と収益を前年度と比較すると、入院の患者数は2,183人(3.6%)増加し、収益は1億4,695万7,255円(4.1%)増加している。また、外来の患者数は7,807人(5.5%)減少し、収益は9,623万9,692円(5.5%)減少している。

一方、医業費用について前年度と比較すると、給与費が1億2,109万306円(2.9%)、材料費が4,613万8,341円(4.3%)、減価償却費が2,088万7,258円(5.3%)増加し、経費が1億3,266万9,726円(7.3%)減少している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は4億88万7,520円で、前年度に対して4,674万9,480円(10.4%)減少している。収入の内訳は、企業債が2億7,710万円、都補助金が9,213万7,520円、他会計負担金が3,000万円、奨学貸付返還金が165万円となっている。

一方、資本的支出は10億6,396万2,249円で、前年度に対して1億1,356万2,031円(11.9%)増加している。支出の内訳は、企業債償還金が6億109万982円、建設改良費が4億6,107万1,267円、奨学貸付金が180万円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億6,307万4,729円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,232万9,429円と過年度分損益勘定留保資金6億4,074万5,300円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差6億745万7,747円が純損失となり、前年度繰越利益剰余金の1億1,570万2,240円を差し引いた当年度未処理欠損金は4億9,175万5,507円となっている。

経営面では、入院患者数の増加、外来患者数の減少に伴い医業収益については、前年度と比較して、約6千8百万円の増収となった。一方、給与費、材料費等の医業費用の増加に伴い、医業収支は約16億6千万円のマイナスとなった。また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等が前年度と比較して大幅に減少したため、当年度の経常収支は、約マイナス5億9千万円となり、平成28年度以来の赤字となった。

施設・設備等の面では、老朽化や近年の分娩事情に合わせてLDR室の整備やLED照明機器設置工事を実施したほか、耐用年数が経過した放射線治療装置等の医療機器の更新を行った。また、その他、ホームページの大幅なリニューアルや、インボイス制度の導入に合わせた対応、医師の働き方改革に関する取り組みなどを行った。

今後も引き続き、令和5年1月に策定した「稲城市立病院経営強化プラン」に基づき、必要な施策の実現に向けた取組みに期待するとともに、積極的に病診連携を進めることでより良い医療の提供を図られることを望むものである。

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	入院収益	3,722,332,604	50.6	3,575,375,349	43.3	146,957,255	4.1
	外来収益	1,643,484,576	22.3	1,739,724,268	21.1	△ 96,239,692	△ 5.5
	その他医業収益	590,663,066	8.0	573,429,184	6.9	17,233,882	3.0
医業外収益	受取利息及び配当金	15,174	0.0	16,078	0.0	△ 904	△ 5.6
	他会計負担金	672,685,000	9.1	672,685,000	8.1	0	0.0
	国庫補助金	2,903,000	0.1	4,153,519	0.1	△ 1,250,519	△ 30.1
	都補助金	516,212,980	7.0	1,466,060,500	17.8	△ 949,847,520	△ 64.8
	長期前受金戻入	7,445,942	0.1	6,134,646	0.1	1,311,296	21.4
	資本費繰入収益	111,174,000	1.5	109,497,000	1.3	1,677,000	1.5
	その他医業外収益	86,595,804	1.2	92,254,429	1.1	△ 5,658,625	△ 6.1
	特別利益	過年度損益修正益	7,657,352	0.1	17,386,762	0.2	△ 9,729,410
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業収益 (A)		7,361,169,498	100.0	8,256,716,735	100.0	△ 895,547,237	△ 10.8
医業費用	給与費	4,368,028,869	54.8	4,246,938,563	53.2	121,090,306	2.9
	材料費	1,121,543,352	14.1	1,075,405,011	13.5	46,138,341	4.3
	経費	1,682,853,291	21.1	1,815,523,017	22.8	△ 132,669,726	△ 7.3
	減価償却費	414,120,083	5.2	393,232,825	4.9	20,887,258	5.3
	資産減耗費	18,329,625	0.2	22,749,879	0.3	△ 4,420,254	△ 19.4
	研究研修費	10,260,773	0.1	7,814,356	0.1	2,446,417	31.3
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	42,446,112	0.6	49,714,432	0.6	△ 7,268,320	△ 14.6
	長期前払消費税償却	23,633,128	0.3	22,329,429	0.3	1,303,699	5.8
	雑損失	264,108,713	3.3	265,843,039	3.3	△ 1,734,326	△ 0.7
特別損失	過年度損益修正損	21,503,299	0.3	81,739,036	1.0	△ 60,235,737	△ 73.7
	看護師養成費	1,800,000	0.0	3,000,000	0.0	△ 1,200,000	△ 40.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用 (B)		7,968,627,245	100.0	7,984,289,587	100.0	△ 15,662,342	△ 0.2
当年度純利益 (A - B)		△ 607,457,747	-	272,427,148	-	△ 879,884,895	△ 323.0

別表2 病院事業比較貸借対照表

科目			令和5年度		令和4年度		対前年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	74,560,154	0.9	74,560,154	0.8	0	0.0
		建物	3,850,959,760	46.9	3,991,604,226	44.0	△ 140,644,466	△ 3.5	
		構築物	327,000	0.0	327,000	0.0	0	0.0	
		器械及び備品	1,251,897,903	15.3	1,151,336,275	12.7	100,561,628	8.7	
		車両	1,427,958	0.0	2,050,355	0.0	△ 622,397	△ 30.4	
		リース資産	92,506,082	1.1	104,683,853	1.2	△ 12,177,771	△ 11.6	
		その他有形固定資産	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0	
		建設仮勘定	28,636,364	0.3	0	0.0	28,636,364	皆増	
	無形	電話加入権	1,602,636	0.0	1,602,636	0.0	0	0.0	
	その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他	奨学貸付金	5,600,000	0.1	7,250,000	0.1	△ 1,650,000	△ 22.8	
	長期前払消費税	284,849,673	3.5	277,715,389	3.1	7,134,284	2.6		
	流動資産	現金	9,525,116	0.1	8,437,258	0.1	1,087,858	12.9	
		預金	1,389,930,983	16.9	2,040,328,428	22.5	△ 650,397,445	△ 31.9	
未収金		医業未収金	1,046,165,392	12.8	1,125,646,984	12.4	△ 79,481,592	△ 7.1	
		医業外未収金	94,777,635	1.2	204,658,399	2.3	△ 109,880,764	△ 53.7	
		その他未収金	14,476,827	0.2	25,926,091	0.3	△ 11,449,264	△ 44.2	
		貸倒引当金	△ 3,144,000	0.0	△ 2,562,524	0.0	△ 581,476	△ 22.7	
貯蔵品		薬品	47,535,610	0.6	41,041,852	0.4	6,493,758	15.8	
		診療材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		給食材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		その他貯蔵品	1,117,336	0.0	1,117,336	0.0	0	0.0	
資産合計			8,201,952,429	100.0	9,064,923,712	100.0	△ 862,971,283	△ 9.5	

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

(単位：円，%)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	2,111,124,449	25.8	2,498,687,786	27.6	△ 387,563,337	△ 15.5	
		長期リース債務	59,629,123	0.7	73,140,268	0.8	△ 13,511,145	△ 18.5	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	664,663,337	8.1	601,090,982	6.6	63,572,355	10.6	
		未払金	医業未払金	686,290,481	8.4	733,812,926	8.1	△ 47,522,445	△ 6.5
			医業外未払金	33,261	0.0	41,678	0.0	△ 8,417	△ 20.2
			その他未払金	402,775,869	4.9	289,106,320	3.2	113,669,549	39.3
		未払消費税	9,155,000	0.1	5,520,400	0.1	3,634,600	65.8	
		医業前受金	1,944,990	0.0	2,044,990	0.0	△ 100,000	△ 4.9	
		賞与引当金	229,750,000	2.8	223,105,000	2.5	6,645,000	3.0	
		短期リース債務	22,699,102	0.3	21,742,780	0.2	956,322	4.4	
		預り金	2,305,895	0.0	1,059,491	0.0	1,246,404	117.6	
		その他流動負債	0	0.0	50,000	0.0	△ 50,000	皆減	
	繰延収益	長期前受金	705,880,050	8.6	726,606,530	8.0	△ 20,726,480	△ 2.9	
		長期前受金収益化累計額	△ 586,977,329	△ 7.1	△ 611,221,387	△ 6.7	24,244,058	4.0	
	負債合計		4,309,274,228	52.6	4,564,787,764	50.4	△ 255,513,536	△ 5.6	
	資本の部	資本金	固有資本金	83,201,882	1.0	83,201,882	0.9	0	0.0
			繰入資本金	476,933,000	5.8	476,933,000	5.3	0	0.0
			組入資本金	2,815,098,826	34.3	2,815,098,826	31.0	0	0.0
			借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0
			保険差益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利益剰余金	補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			補償料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			利益積立金	100,000,000	1.2	100,000,000	1.1	0	0.0
		減債積立金	減債積立金	200,000,000	2.5	200,000,000	2.2	0	0.0
			建設改良積立金	700,000,000	8.5	200,000,000	2.2	500,000,000	250.0
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		△ 491,755,507	△ 6.0	615,702,240	6.8	△ 1,107,457,747	△ 179.9		
資本合計		3,892,678,201	47.4	4,500,135,948	49.6	△ 607,457,747	△ 13.5		
負債・資本合計		8,201,952,429	100.0	9,064,923,712	100.0	△ 862,971,283	△ 9.5		

* 長期前受金収益化累計額 及び 当年度未処理欠損金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

別表3 診療科別収益・患者数比較表

区分・診療科		令和5年度					
		収益		延患者数		患者1人 1日当たり 診療収入 (A/B)	1日平均 患者数 (入院：B/E) (外来：B/F)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
入院	内科	104,413,782	2.8	1,382	2.2	75,553	3.8
	循環器内科	239,434,741	6.4	5,512	8.9	43,439	15.1
	消化器内科	332,746,944	8.9	6,736	10.8	49,398	18.4
	呼吸器内科	183,501,659	4.9	4,834	7.8	37,961	13.2
	脳神経内科	191,935,905	5.2	4,636	7.4	41,401	12.7
	腎臓内科	311,602,715	8.4	7,619	12.2	40,898	20.8
	眼科	45,807,444	1.2	441	0.7	103,872	1.2
	小児科	84,534,580	2.3	1,864	3.0	45,351	5.1
	外科	466,999,514	12.6	5,993	9.6	77,924	16.4
	整形外科	946,319,012	25.4	13,303	21.3	71,136	36.3
	リハビリテーション科	60,450,030	1.6	0	0.0	0	0.0
	耳鼻咽喉科	75,563,099	2.0	1,190	1.9	63,498	3.2
	皮膚科	19,669,839	0.5	439	0.7	44,806	1.2
	泌尿器科	213,804,247	5.8	3,016	4.8	70,890	8.2
	産婦人科	412,457,231	11.1	4,676	7.5	88,207	12.8
	脳神経外科	33,091,862	0.9	721	1.2	45,897	2.0
	合計	3,722,332,604	100.0	62,362	100.0	59,689	170.4
外来	内科	226,665,971	13.8	16,221	12.0	13,974	66.8
	循環器内科	63,805,292	3.9	5,795	4.3	11,010	23.8
	消化器内科	130,245,093	7.9	10,804	8.0	12,055	44.5
	呼吸器内科	65,777,588	4.0	7,994	5.9	8,228	32.9
	脳神経内科	48,826,494	3.0	3,575	2.7	13,658	14.7
	腎臓内科	75,871,245	4.6	6,935	5.1	10,940	28.5
	眼科	96,816,422	5.9	7,651	5.7	12,654	31.5
	小児科	60,449,631	3.7	6,467	4.8	9,347	26.6
	外科	285,775,007	17.4	9,710	7.2	29,431	40.0
	整形外科	143,545,155	8.7	12,150	9.0	11,814	50.0
	リハビリテーション科	17,344,429	1.0	2,563	1.9	6,767	10.5
	耳鼻咽喉科	75,037,277	4.6	9,260	6.9	8,103	38.1
	皮膚科	35,971,257	2.2	8,371	6.2	4,297	34.4
	泌尿器科	157,131,051	9.6	11,663	8.6	13,473	48.0
	産婦人科	111,680,618	6.8	10,366	7.7	10,774	42.7
	脳神経外科	19,854,216	1.2	2,287	1.7	8,681	9.4
	放射線科	20,887,139	1.3	1,578	1.2	13,236	6.5
	精神科	3,804,104	0.2	735	0.5	5,176	3.0
	坂浜診療所	3,996,587	0.2	824	0.6	4,850	3.4
合計	1,643,484,576	100.0	134,949	100.0	12,179	555.3	
入院診療日数 (E)	366 日						
外来診療日数 (F)	243 日						

* リハビリテーション科入院収益には、他科入院者のリハビリテーション料を含む。

(単位：円，人，%)

令和4年度					
収益 (C)	構成比	延患者数 (D)	構成比	患者1人 1日当たり 診療収入 (C/D)	1日平均 患者数
					(入院：D/E) (外来：D/F)
128,862,557	3.6	2,034	3.4	63,354	5.6
184,112,791	5.1	4,109	6.8	44,807	11.3
375,248,795	10.5	7,219	12.0	51,981	19.8
200,332,836	5.6	5,772	9.6	34,708	15.8
158,731,074	4.4	4,218	7.0	37,632	11.6
236,321,080	6.6	5,727	9.5	41,264	15.7
44,754,591	1.3	437	0.7	102,413	1.2
75,678,126	2.1	1,853	3.1	40,841	5.1
535,766,950	15.0	6,953	11.6	77,056	19.0
799,541,271	22.4	11,088	18.4	72,109	30.4
58,494,790	1.6	0	0.0	0	0.0
33,260,398	0.9	677	1.1	49,129	1.8
37,150,447	1.0	932	1.6	39,861	2.5
212,795,577	6.0	3,017	5.0	70,532	8.3
448,791,124	12.6	5,340	8.9	84,043	14.6
45,532,942	1.3	803	1.3	56,704	2.2
3,575,375,349	100.0	60,179	100.0	59,412	164.9
345,776,067	19.9	21,560	15.1	16,038	88.7
65,918,754	3.8	6,046	4.2	10,903	24.9
119,895,706	6.9	10,625	7.4	11,284	43.7
63,944,889	3.7	7,715	5.4	8,288	31.8
31,495,326	1.8	3,532	2.5	8,917	14.5
75,633,652	4.3	6,759	4.7	11,190	27.8
84,046,527	4.8	7,524	5.3	11,170	31.0
76,658,177	4.4	6,535	4.6	11,730	26.9
292,345,641	16.8	10,747	7.5	27,203	44.2
136,488,918	7.8	12,755	8.9	10,701	52.5
17,566,040	1.0	2,368	1.7	7,418	9.8
66,087,473	3.8	8,156	5.7	8,103	33.6
40,960,730	2.4	9,206	6.4	4,449	37.9
133,753,212	7.7	11,844	8.3	11,293	48.7
127,893,692	7.4	11,016	7.7	11,610	45.3
24,716,477	1.4	2,507	1.8	9,859	10.3
28,009,650	1.6	2,120	1.5	13,212	8.7
4,036,867	0.2	807	0.6	5,002	3.3
4,496,470	0.3	934	0.7	4,814	3.9
1,739,724,268	100.0	142,756	100.0	12,187	587.5
365 日					
243 日					

別表4 経営分析比較表

区分			単位	令和5年度	令和4年度	対前年度		
						増減数	増減率	
病床利用率			%	58.8	56.9	1.9	—	
患者数	1日平均患者数	入院	人	170.4	164.9	5.5	3.3	
		外来	人	555.3	587.5	△ 32.2	△ 5.5	
	外来入院患者比率		%	216.4	237.2	△ 20.8	—	
	職員1人 1日当たり 患者数	医師	入院	人	2.1	2.2	△ 0.1	△ 4.5
			外来	人	4.6	5.1	△ 0.5	△ 9.8
		看護部門 職員	入院	人	0.6	0.6	0.0	0.0
外来			人	1.4	1.5	△ 0.1	△ 6.7	
収入	患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入	円	59,689	59,412	277	0.5	
		外来収入	円	12,179	12,187	△ 8	△ 0.1	
	職員1人 1日当たり 診療収入	医師	円	184,684	190,478	△ 5,794	△ 3.0	
		看護部門職員	円	55,031	55,083	△ 52	△ 0.1	
費用	患者1人 1日当たり 薬品費	投薬	円	215	205	10	4.9	
		注射	円	2,302	1,812	490	27.0	
		計	円	3,173	2,909	264	9.1	
	入院患者1人1食当たり給食材料費		円	393	355	38	10.7	
対診療収入比	投薬注射収入		%	8.0	6.6	1.4	—	
	検査収入		%	10.4	11.6	△ 1.2	—	
	放射線収入		%	5.4	5.4	0.0	—	
対医業収益比	医療材料費	薬品費	%	10.5	10.0	0.5	—	
		その他医療材料費	%	8.3	8.2	0.1	—	
		計	%	18.8	18.3	0.5	—	
	職員給与費		%	73.3 (69.9)	72.1 (69.3)	1.2 (0.6)	— (—)	
検査等の状況	患者 100人当たり	検査件数	件	698	607	91	15.0	
		放射線件数	件	29	28	1	3.6	
	検査技師 1人当たり	検査件数	件	43,855	41,474	2,381	5.7	
		検査収入	千円	17,723	20,686	△ 2,963	△ 14.3	
	放射線技師 1人当たり	放射線件数	件	3,606	3,494	112	3.2	
		放射線収入	千円	18,449	17,873	576	3.2	
室料差額	入院収益に対する室料差額収入の割合		%	2.9	2.5	0.4	—	
	総収益に対する室料差額収入の割合		%	1.5	1.1	0.4	—	
	室料差額対象病床数対総病床割合		%	24.8	24.8	0.0	—	
病床百床当たり職員数	医師		人	26.8	26.3	0.5	1.9	
	看護部門職員		人	91.3	89.9	1.4	1.6	
	薬剤部門職員		人	6.8	7.7	△ 0.9	△ 11.7	
	事務部門職員		人	16.7	16.1	0.6	3.7	
	給食部門職員		人	1.7	1.5	0.2	13.3	
	医療技術職員		人	25.2	24.9	0.3	1.2	
	その他職員		人	7.1	6.6	0.5	7.6	
	全職員		人	175.5	173.0	2.5	1.4	

* 職員給与費欄の()内の数値は、医業収益に救急病院、保健衛生行政に対する

算式
延入院患者数／延総病床数×100
延入院患者数／診療実日数
延外来患者数／診療実日数
延外来患者数／延入院患者数×100
延入院患者数／延医師数
延外来患者数／延医師数
延入院患者数／延看護部門職員数
延外来患者数／延看護部門職員数
入院収益／延入院患者数
外来収益／延外来患者数
入院外来収益／延医師数
入院外来収益／延看護部門職員数
投薬薬品費／延総患者数
注射薬品費／延総患者数
薬品費／延総患者数
給食材料費／延給食数
投薬注射収入／入院外来収益×100
検査収入／入院外来収益×100
放射線収入／入院外来収益×100
薬品費／医業収益×100
その他医療材料費／医業収益×100
医療材料費／医業収益×100
職員給与費／医業収益×100
検査件数／延総患者数×100
放射線件数／延総患者数×100
検査件数／年度末臨床検査技師数
検査収入／年度末臨床検査技師数
放射線件数／年度末診療放射線技師数
放射線収入／年度末診療放射線技師数
室料差額収入／入院収益×100
室料差額収入／総収益×100
室料差額対象病床数／総病床数×100
年度末医師数／年度末病床数×100
年度末看護部門職員数／年度末病床数×100
年度末薬剤部門職員数／年度末病床数×100
年度末事務部門職員数／年度末病床数×100
年度末給食部門職員数／年度末病床数×100
年度末医療技術職員数／年度末病床数×100
年度末その他職員数／年度末病床数×100
年度末全職員数／年度末病床数×100

一般会計負担金が含まれている。